

# 有 価 証 券 報 告 書

第98期 自 平成15年4月1日  
至 平成16年3月31日

株式会社 千葉銀行

501033

第98期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年6月30日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 千葉銀行

# 目 次

頁

## 第98期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	30
3 【対処すべき課題】	30
4 【事業等のリスク】	30
5 【経営上の重要な契約等】	34
6 【研究開発活動】	34
7 【財政状態及び経営成績の分析】	34
第3 【設備の状況】	40
1 【設備投資等の概要】	40
2 【主要な設備の状況】	40
3 【設備の新設、除却等の計画】	41
第4 【提出会社の状況】	42
1 【株式等の状況】	42
2 【自己株式の取得等の状況】	45
3 【配当政策】	46
4 【株価の推移】	46
5 【役員の状況】	47
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	51
第5 【経理の状況】	53
1 【連結財務諸表等】	54
2 【財務諸表等】	97
第6 【提出会社の株式事務の概要】	121
第7 【提出会社の参考情報】	122
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	123

## 監査報告書

平成15年3月連結会計年度	125
平成16年3月連結会計年度	127
平成15年3月会計年度	129
平成16年3月会計年度	131

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成16年6月30日

**【事業年度】** 第98期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

**【会社名】** 株式会社千葉銀行

**【英訳名】** The Chiba Bank, Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役頭取 竹山正

**【本店の所在の場所】** 千葉市中央区千葉港1番2号

**【電話番号】** (043)245局1111番(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営企画部長 佐久間英利

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋室町一丁目5番3号  
株式会社千葉銀行 東京事務所

**【電話番号】** (03)3270局8351番(代表)

**【事務連絡者氏名】** 東京事務所長 山口荘一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社千葉銀行 東京営業部  
(東京都中央区日本橋室町一丁目5番3号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
		(自平成11年 4月1日 至平成12年 3月31日)	(自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日)	(自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日)	(自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日)	(自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日)
連結経常収益	百万円	235,476	238,443	210,408	203,876	203,837
連結経常利益 (は連結経常損失)	百万円	33,955	23,259	44,672	17,008	43,829
連結当期純利益 (は連結当期純損失)	百万円	18,350	13,191	25,420	8,770	27,584
連結純資産額	百万円	321,894	369,061	334,967	325,738	388,247
連結総資産額	百万円	7,739,544	7,942,695	8,145,849	8,021,618	8,231,727
1株当たり純資産額	円	415.56	438.21	397.77	387.29	461.54
1株当たり当期純利益 (は1株当たり 当期純損失)	円	23.69	16.90	30.18	10.42	32.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	22.29				
連結自己資本比率 (国際統一基準)	%	9.70	10.56	10.22	10.42	11.06
連結自己資本利益率	%	5.83	3.81		2.65	7.72
連結株価収益率	倍	18.31	25.20		32.81	17.74
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	214,501	278,356	104,123	93,115	80,158
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	163,069	399,040	38,507	23,279	63,934
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	26,127	12,731	21,326	2,626	14,285
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	263,920	156,060	277,423	396,412	237,954
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	4,734 [2,022]	4,572 [2,054]	4,438 [2,113]	4,323 [2,208]	4,144 [2,256]

- (注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2 平成13年度以前の1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、期中平均株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)により算出しております。  
 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、平成12年度以降は潜在株式がありませんので記載していません。  
 4 平成14年度から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。  
 また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1) 連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。  
 5 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成してあります。なお、当行は国際統一基準を採用しております。  
 6 平成13年度は連結当期純損失となったため、連結自己資本利益率、連結株価収益率はいずれも記載していません。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月		平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
経常収益	百万円	213,700	218,827	185,987	176,390	174,045
経常利益(は経常損失)	百万円	29,830	23,202	45,363	18,625	40,321
当期純利益 (は当期純損失)	百万円	16,285	13,107	26,739	8,964	25,779
資本金	百万円	106,888	121,019	121,019	121,019	121,019
発行済株式総数	千株	777,911	845,521	845,521	845,521	845,521
純資産額	百万円	318,262	365,439	329,358	320,132	380,370
総資産額	百万円	7,672,781	7,906,943	8,134,080	8,012,028	8,217,800
預金残高	百万円	6,609,627	6,792,637	7,218,238	7,174,913	7,266,461
貸出金残高	百万円	5,619,200	5,597,488	5,749,973	5,606,409	5,678,111
有価証券残高	百万円	1,055,838	1,485,083	1,407,271	1,346,470	1,458,700
1株当たり純資産額	円	409.12	432.20	389.57	378.82	450.11
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	円 (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	6.00 (2.50)
1株当たり当期純利益 (は1株当たり 当期純損失)	円	20.93	16.72	31.62	10.60	30.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	19.70				
単体自己資本比率 (国際統一基準)	%	9.53	10.45	10.06	10.24	10.83
自己資本利益率	%	5.34	4.12		2.77	7.86
株価収益率	倍	20.73	25.47		32.26	19.07
配当性向	%	23.88	30.96		47.14	19.66
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	4,024 [556]	3,892 [604]	3,760 [1,216]	3,623 [1,419]	3,498 [1,434]

- (注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
2 第98期(平成16年3月)中間配当についての取締役会決議は平成15年11月21日に行いました。  
3 第98期(平成16年3月)の1株当たり配当額のうち1円は創立60周年記念配当であります。  
4 第96期(平成14年3月)以前の1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、期中平均株式数により算出しております。  
5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第95期(平成13年3月)以降は潜在株式がありませんので記載しておりません。  
6 第96期(平成14年3月)から自己株式について資本に対する控除項目とされたことから、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益(又は当期純損失)については、それぞれ発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。  
7 第97期(平成15年3月)から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。  
また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1) 財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。  
8 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は国際統一基準を適用しております。  
9 第96期(平成14年3月)は当期純損失となったため、自己資本利益率、株価収益率、配当性向はいずれも記載しておりません。

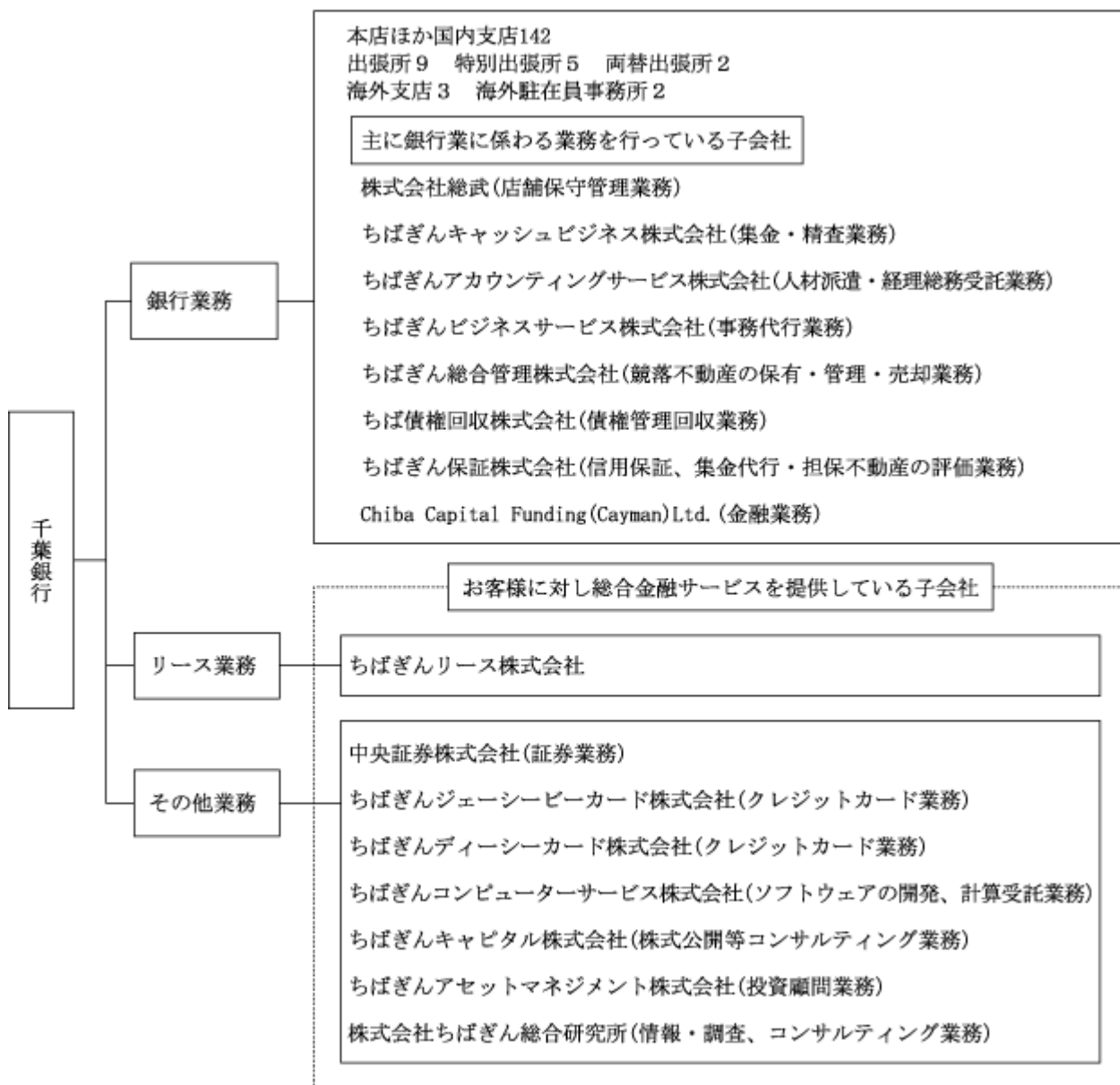
## 2【沿革】

昭和18年3月31日	株式会社千葉合同銀行、株式会社第九十八銀行及び株式会社小見川農商銀行の3行が合併し株式会社千葉銀行設立(資本金1,000万円)
昭和19年3月31日	株式会社千葉貯蓄銀行を合併
昭和19年6月1日	株式会社野田商誘銀行の営業を継承
昭和34年9月7日	株式会社総武設立
昭和38年4月1日	外国為替業務取扱開始
昭和45年10月1日	東京証券取引所市場第二部に株式を上場(昭和46年8月2日市場第一部に指定替)
昭和46年10月4日	第一次オンラインシステム稼働開始
昭和48年3月12日	本店を千葉市中央から同市千葉港に新築・移転
昭和51年5月17日	第二次オンラインシステム稼働開始
昭和53年5月1日	ちばぎん保証株式会社設立
昭和54年7月18日	担保附社債信託法に基づく受託業務開始
昭和57年11月1日	株式会社千葉カード(平成元年4月1日社名変更 現ちばぎんジェーシーピーカード株式会社)設立
昭和58年3月15日	ちばぎんビジネスサービス株式会社(平成5年2月22日社名変更 現ちばぎんキャッシュビジネス株式会社)設立
昭和58年4月1日	公共債窓口販売業務取扱開始
昭和59年6月1日	公共債ディーリング業務開始
昭和61年12月15日	ちばぎんファイナンス株式会社(平成7年7月1日社名変更 現ちばぎんリース株式会社)設立
昭和62年4月20日	ニューヨーク支店開設
平成元年2月16日	ちばぎんディーシーカード株式会社設立
平成元年4月10日	香港支店開設
平成元年12月22日	ちばぎんスタッフサービス株式会社(平成13年6月29日社名変更 現ちばぎんアカウンティングサービス株式会社)設立
平成3年2月25日	ロンドン支店開設
平成3年10月16日	電算センター竣工
平成4年3月2日	現地法人チバインターナショナル株式会社をロンドンに設立
平成5年1月4日	第三次オンラインシステム稼働開始
平成5年3月25日	ちばぎんビジネスサービス株式会社設立
平成7年6月29日	ちばぎん総合管理株式会社設立
平成7年11月28日	上海駐在員事務所開設
平成8年11月18日	東京支店と日本橋支店を統合し東京営業部設置
平成9年10月10日	シンガポール駐在員事務所開設
平成10年1月13日	現地法人チバキャピタルファンディング(ケイマン)株式会社を英領西インド諸島グランドケイマンに設立
平成10年3月31日	中央証券株式会社 株式取得により当行グループ会社化
平成10年12月1日	証券投資信託窓口販売業務取扱開始
平成11年7月1日	ちばぎんローンビジネスサポート株式会社設立
平成13年4月2日	損害保険商品窓口販売業務取扱開始
平成13年10月1日	ちば債権回収株式会社設立
平成14年10月1日	生命保険商品窓口販売業務取扱開始
平成15年8月8日	現地法人チバインターナショナル株式会社解散
平成15年10月31日	ちばぎんローンビジネスサポート株式会社解散

### 3 【事業の内容】

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行、子会社16社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務などの金融サービスを提供しております。

事業系統図



なお、ちばぎんローンビジネスサポート株式会社は清算いたしました。  
また、ちばぎん総合管理株式会社は清算手続中です。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社) 株式会社総武	千葉市 花見川区	20	店舗保守 管理業務	100.00	5 (1)		金銭貸借 預金取引	当行より建 物の一部を 賃借。当行 へ建物の一 部を賃貸	
ちばぎんキャッ シュビジネス株 式会社	千葉市中央区	20	集金・精査 業務	100.00	4 (1)		預金取引		
ちばぎんアカウ ンティングサー ビス株式会社	千葉市中央区	20	人材派遣・ 経理総務受 託業務	100.00	4 (1)		預金取引		
ちばぎんビジネ スサービス株式 会社	千葉市中央区	20	事務代行業 務	100.00	4 (1)		預金取引		
ちばぎん総合管 理株式会社	千葉市中央区	450	競落不動産 の保有・管 理・売却業 務	100.00	1 (1)		預金取引		
ちば債権回収株 式会社	千葉市中央区	500	債権管理回 収業務	100.00	7 (2)		預金取引		
Chiba Capital Funding (Cayman) Ltd.	英領西インド 諸島グランド ケイマン	米ドル 1千	金融業務	100.00	2 (1)		金銭貸借 預金取引		
ちばぎん保証株 式会社	千葉市稲毛区	54	信用保証、 集金代行・ 担保不動産 の評価業務	88.50 (42.87)	6 (1)		預金取引 保証取引	当行より建 物の一部を 賃借	
ちばぎんリース 株式会社	千葉市 花見川区	100	リース業務	100.00 (51.00)	8 (2)		金銭貸借 預金取引	当行より建 物の一部を 賃借	
中央証券株式会 社	東京都中央区	4,374	証券業務	48.79 (7.36)	4 (0)		証券取引 金銭貸借 預金取引	当行より建 物の一部を 賃借	
ちばぎんジェー シーピーカード 株式会社	千葉市中央区	50	クレジット カード業務	70.00 (21.00)	6 (1)		金銭貸借 預金取引		
ちばぎんディー シーカード株式 会社	千葉市中央区	50	クレジット カード業務	95.00 (55.00)	5 (1)		金銭貸借 預金取引		

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(持分法適用 子会社) ちばぎんコンピ ューターサービ ス株式会社	千葉市緑区	150	ソフトウェ アの開発、 計算受託業 務	66.00 (20.00)	7 (1)		金銭貸借 預金取引	当行より建 物の一部を 賃借	
ちばぎんキャピ タル株式会社	千葉市中央区	100	株式公開等 コンサルテ ィング業務	60.00 (30.00)	4 (2)		金銭貸借 預金取引		
ちばぎんアセッ トマネジメント 株式会社	東京都中央区	200	投資顧問業 務	80.00 (45.00)	4 (1)		預金取引 保証取引	当行より建 物の一部を 賃借	
株式会社ちばぎ ん総合研究所	千葉市稲毛区	150	情報・調 査、コンサル ティング業 務	75.00 (70.00)	5 (1)		預金取引		

- (注) 1 上記関係会社のうち、特定子会社に該当するものではありません。  
2 上記関係会社のうち、中央証券株式会社は有価証券報告書を提出している会社であります。  
3 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の( )内は子会社による間接所有の割合(内書き)であります。な  
お、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一  
の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに  
同意している者」による所有割合は該当がないため記載しておりません。  
4 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の( )内は、当行の役員(内書き)であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における従業員数

平成16年3月31日現在

	銀行業務	リース業務	その他業務	合計
従業員数(人)	3,808 [2,174]	34 [12]	302 [70]	4,144 [2,256]

- (注) 1 従業員数は、執行役員7人、及び海外の現地採用者、嘱託並びに臨時従業員2,271人を含んでおりませ  
ん。  
2 海外の現地採用者、嘱託及び臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

### (2) 当行の従業員数

平成16年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,498 [1,434]	39.0	16.7	7,472

- (注) 1 従業員数は、執行役員7人、及び海外の現地採用者、嘱託並びに臨時従業員1,413人を含んでおりませ  
ん。  
2 海外の現地採用者、嘱託及び臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
4 当行の組合は、千葉銀行従業員組合と称し、組合員数は3,006人です。労使間においては特記す  
べき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### ・経営方針等

##### （経営の基本方針）

当行は、千葉県を主要な地盤とする地域金融機関として、「金融サービスの提供を通じて、地域のお客さまのニーズにお応えし、地域の発展に貢献する」という役割・使命を果たしております。今後ともこの姿勢を堅持し、当行グループ全社が一体となって、質の高い金融商品・サービスを提供するなど、お客さまご満足度の向上につながる諸活動を展開してまいりますとともに、地域社会の発展に貢献してまいります。これらを通じまして、株主・投資家の皆様から高く評価されますよう努めてまいります。

##### （中期的な経営戦略）

当行は、平成15年4月から平成17年3月までの2年間（100週間）を計画期間とした中期経営計画「創造とスピードの100週間」のもと、経営指針である「最も質の高い『地域の総合金融サービスグループ』」を目指し諸施策を展開しております。具体的な経営指針としては「連結当期利益の持続的拡大」、「グループによる高度なトータルソリューションの提供」及び「ステークホルダー（お客さま、株主、市場、格付機関、地域社会、従業員）の満足度向上につながる継続的な自己改革」の3つを掲げ、それらを達成するための主要課題として「持続的な収益力強化」、「経営システムの変革」の2つを設定し、以下のとおり取り組んでおります。

#### （1）経営課題

##### 持続的な収益力の強化

「収益構造の変革」と「経費の削減」に向け、重要施策については組織横断的に設置した14のプロジェクトチームが、対応策の企画・立案及び実行管理を行っております。「収益構造の変革」では、個人向けビジネスを収益拡大の最大の柱とし、住宅ローンや投資信託・年金保険などお客さまニーズに積極的にお応えしてまいります。また、法人ビジネスでは地域への安定的な資金供給を目指し新たな商品の提供などに積極的に取り組みますとともに、お客さまの事業再構築の取り組みなどを積極的に支援してまいります。一方、「経費の削減」では、業務や購買プロセス等を徹底的に見直してまいります。これらにより、安定的かつ強固な収益力を確保し、財務基盤の柔軟性を高めてまいります。

##### 経営システムの変革

株主・投資家の皆様をはじめ、お客さま、地域社会など幅広い方たちのご理解とご支持を頂戴するために、企業行動にあたっては高い透明性を確保し、説明責任を果たしてまいります。そのために、コンプライアンス態勢を継続して強化してまいりますとともに、企業情報の開示を進めるなど、経営システムの絶えまない変革を行ってまいります。

#### （2）目標とする経営指標

当行では、中期経営計画の計画最終年度である平成16年度末に、「連結当期利益300億円」、「単体業務純益（一般貸倒引当金繰入後）760億円」、「OHR50%程度」、「ROA0.3%以上」、「ROE7%程度」、「Tier1比率7%以上」を達成することを目標としております。

## ・業績

### (金融経済環境)

当連結会計年度のわが国経済をかえりみますと、景気は緩やかに回復の動きを続けました。輸出は大幅に増加し、設備投資も回復を続け、個人消費にも持ち直しの動きがみられました。こうした動きを背景に、鉱工業生産は増加し、企業収益も増加を続け、企業の業況感は改善しました。一方、住宅投資、公共投資はともに低調に推移しました。

金融情勢をみますと、短期金融市場では、日本銀行による潤沢な資金供給を受けて、無担保コール翌日物金利は引き続きゼロ%近辺で推移しました。長期国債の流通利回りは、投資家が国債への資金シフトの動きを強めたことから6月には0.43%まで低下しましたが、株価の上昇や景気回復期待から年度後半は1.3%前後で推移しました。日経平均株価は、期初7千円台で推移しましたが、企業収益の増加などを受け、期末には1万1千円台まで上昇しました。

### (業務運営)

このような経済金融環境のもとで、当行は中期経営計画「創造とスピードの100週間」に基づき、「高い創造力」と「スピード」をもって各種施策を推し進め、持続的な収益力の強化に努めました。

組織面では、昨年10月、千葉・船橋・柏の3拠点に「(地区)法人営業部」を設置し、地域の法人のお客さまに対する経営相談・提案機能を強化しました。

業務面では、当期も引き続き新商品の開発やサービスの充実に努めました。多様化するお客さまの資金運用ニーズにお応えするため、外貨預金では、ユーロ建ての為替特約付外貨定期預金「千両箱」の取扱いを開始しました。投資信託では、公社債型の投資信託「千葉県CLOファンド『愛称：なのはな』」、リスク軽減型の投資信託「CA条件付元本確保型インカムファンド2003 11『愛称：ファミリーユ2』」及び「CA条件付元本確保型インカムファンド2004 2『愛称：ファミリーユ3』」の販売を開始しましたほか、2銘柄を追加し取扱銘柄数を計32本としました。個人年金保険ではわが国の銀行では初めて、毎月の保険料を外貨で積み立てる「予定利率市場連動型積立個人年金保険(USドル建)『愛称：月ドル君』及び(ユーロ建)『愛称：月ユーロ君』」の販売を開始し、取扱商品数を12銘柄としました。一方、住宅ローンでは、住宅金融公庫の証券化支援事業を活用した「ちばぎん長期固定金利型住宅ローン(住宅金融公庫買取型)」の取扱いを開始しました。

また、お客さまの利便性向上を図るため、ATMや法人向けインターネットバンキングで税金や公共料金などの払込みがご利用いただける「ちばぎん税金・各種料金払込みサービス Pay-easy (ペイジー)」の取扱いを開始しましたほか、成田空港出張所において中国元の両替業務(現金両替)の取扱いを開始しました。

法人のお客さまの資金ニーズに対しましては、無担保・第三者保証人不要の千葉県信用保証協会との提携商品「ダッシュ5000」の取扱いを開始しました。また、当行がアレンジャーとなり千葉県版CLO(貸付債権担保証券)を組成するなど、新たな金融手法に対しても積極的に取り組みました。

地域貢献面では、「緑」「企業」「信頼」という地域にとってかけがえのないものを育てる60周年記念事業を積極的に展開しました。「緑」では新設された「市川市大洲防災公園」に樹木の

寄贈を行いました。「企業」では県内経済活性化につながるベンチャー型企業を育成するため、企業の成長段階に応じた資金調達手段のご提供などに積極的に取り組みました。「信頼」ではお客さま満足度向上活動を一層強化しました。

(経営成績等)

このようにして、総合金融サービスの充実を図り、より強固な経営基盤の構築に努力しました結果、当連結会計年度の業績につきましては以下のとおりとなりました。

主要勘定につきましては、預金は、様々な金融商品・サービスを品揃えし、家計に密着した営業活動を展開してまいりましたことから、個人預金を中心に期末残高は前年度末比893億円増加し、7兆2,471億円となりました。貸出金は、引き続き住宅ローンやマイカーローンなど個人のお客さまの様々な資金ニーズにお応えしてまいりましたことから、期末残高は前年度末比438億円増加し、5兆6,451億円となりました。有価証券は、前年度末比1,136億円増加し、1兆4,576億円となりました。総資産の期末残高は、前年度末比2,101億円増加し、8兆2,317億円となりました。

損益面につきましては、経常収益は、資金の効率的な運用及び役務収益拡大に努めたものの、市場金利の低下により貸出金利息が減少したこと等により前年度比39百万円減少し2,038億37百万円となりました。一方、経常費用は、期末株価の回復により有価証券の減損処理が減少したこと、不良債権処理額の減少及び経費の削減など経営全般にわたる合理化を進めましたことから、前年度比268億59百万円減少し1,600億8百万円となりました。また、当行厚生年金基金の代行部分返上に伴い特別利益を計上いたしました。

この結果、経常利益は前年度比268億20百万円増加して438億29百万円となりました。また、当期純利益は前年度比188億13百万円増加し275億84百万円となりました。

なお、償却・引当につきましては、資産の自己査定に基づいて厳格に実施し、資産の健全化を進めております。

事業の種類別セグメントの状況につきましては、銀行業務の経常収益は1,775億21百万円、経常利益は413億92百万円となりました。また、リース業務の経常収益は169億29百万円、経常利益は9億86百万円、その他業務の経常収益は107億28百万円、経常利益は14億94百万円となりました。

なお、国際統一基準による自己資本比率は、前年度末に比べ0.63ポイント上昇し、11.06%となりました。

#### ・キャッシュ・フロー

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは貸出金及び特定取引資産の増加などにより801億円のマイナス(前年度比1,732億円減少)、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得などにより639億円のマイナス(前年度比872億円減少)となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは劣後特約付借入金及び社債の返済などにより142億円のマイナス(前年度比169億円減少)となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年度末比1,584億円減少(前年度比2,774億円減少)し、2,379億円となりました。

(1) 国内・海外別収支

当連結会計年度におきまして、国内は、資金運用収支が前年度比35億24百万円減少し1,221億33百万円、役務取引等収支が前年度比42億38百万円増加し263億25百万円、特定取引収支が前年度比3億45百万円増加し25億31百万円、その他業務収支が前年度比20億32百万円減少し26億82百万円となりました。

海外は、資金運用収支が前年度比1億80百万円減少し15億37百万円、役務取引等収支が前年度比35百万円増加し6百万円、その他業務収支が前年度比2億20百万円減少し90百万円となりました。

以上により、合計では、資金運用収支が前年度比37億13百万円減少し1,235億95百万円、役務取引等収支が前年度比42億79百万円増加し261億71百万円、特定取引収支が前年度比3億45百万円増加し25億31百万円、その他業務収支が前年度比22億52百万円減少し27億73百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	125,657	1,718	66	127,309
	当連結会計年度	122,133	1,537	75	123,595
うち資金運用収益	前連結会計年度	133,467	9,812	1,852	141,426
	当連結会計年度	127,227	9,043	1,755	134,515
うち資金調達費用	前連結会計年度	7,809	8,093	1,786	14,117
	当連結会計年度	5,094	7,506	1,680	10,919
役務取引等収支	前連結会計年度	22,087	28	166	21,891
	当連結会計年度	26,325	6	160	26,171
うち役務取引等収益	前連結会計年度	33,530	60	1,728	31,862
	当連結会計年度	39,477	100	2,678	36,900
うち役務取引等費用	前連結会計年度	11,443	89	1,562	9,970
	当連結会計年度	13,152	94	2,517	10,728
特定取引収支	前連結会計年度	2,185			2,185
	当連結会計年度	2,531			2,531
うち特定取引収益	前連結会計年度	2,185			2,185
	当連結会計年度	2,531			2,531
うち特定取引費用	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
その他業務収支	前連結会計年度	4,714	311	0	5,026
	当連結会計年度	2,682	90		2,773
うちその他業務収益	前連結会計年度	5,718	459	0	6,177
	当連結会計年度	3,229	121		3,350
うちその他業務費用	前連結会計年度	1,003	148		1,151
	当連結会計年度	546	30		577

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という。)であります。
- 2 「海外」とは、当行の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という。)であります。
- 3 「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用(前連結会計年度15百万円、当連結会計年度9百万円)を控除して表示しております。
- 4 「相殺消去額」は、連結会社間取引及び当行における国内と海外との資金貸借について相殺消去した金額を記載しております。

(2) 国内・海外別資金運用 / 調達状況

国内の資金運用勘定の平均残高は、預け金の減少を主因として、前年度比643億円減少し7兆2,707億円、利回りは、前年度比0.06%低下し1.74%となりました。また、国内の資金調達勘定の平均残高は、預金の増加を主因として、前年度比757億円増加し7兆4,481億円、利回りは、前年度比0.03%低下し0.06%となりました。

海外の資金運用勘定の平均残高は2,684億円、利回りは3.36%となりました。また、海外の資金調達勘定の平均残高は2,633億円、利回りは2.85%となりました。

以上により、合計の資金運用勘定の平均残高は、前年度比901億円減少し7兆3,810億円、利回りは、前年度比0.07%低下し1.82%となりました。また、合計の資金調達勘定の平均残高は、前年度比511億円増加し7兆5,619億円、利回りは、前年度比0.04%低下し0.14%となりました。

国内

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	7,335,193	133,467	1.81
	当連結会計年度	7,270,799	127,227	1.74
うち貸出金	前連結会計年度	5,775,467	123,319	2.13
	当連結会計年度	5,757,469	118,616	2.06
うち有価証券	前連結会計年度	1,030,503	8,046	0.78
	当連結会計年度	1,104,878	7,449	0.67
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	209,432	323	0.15
	当連結会計年度	281,116	723	0.25
うち買現先勘定	前連結会計年度	6,124	1	0.02
	当連結会計年度	3,365	0	0.00
うち債券貸借取引支払保証金	前連結会計年度	10,097	4	0.04
	当連結会計年度	9,739	4	0.05
うち預け金	前連結会計年度	239,420	1,325	0.55
	当連結会計年度	76,653	192	0.25
資金調達勘定	前連結会計年度	7,372,483	7,809	0.10
	当連結会計年度	7,448,192	5,094	0.06
うち預金	前連結会計年度	7,055,889	3,142	0.04
	当連結会計年度	7,115,364	1,982	0.02
うち譲渡性預金	前連結会計年度	89,451	24	0.02
	当連結会計年度	127,908	24	0.01
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	49,878	274	0.55
	当連結会計年度	12,749	106	0.83
うち売現先勘定	前連結会計年度	35,073	1	0.00
	当連結会計年度	24,020	1	0.00
うち債券貸借取引受入担保金	前連結会計年度	26,344	13	0.05
	当連結会計年度	44,355	112	0.25
うちコマース・ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度	140,203	2,356	1.68
	当連結会計年度	144,902	2,127	1.46

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、銀行業以外の国内連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

3 「資金調達勘定」は、金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度24,788百万円、当連結会計年度25,301百万円)及び利息(前連結会計年度15百万円、当連結会計年度9百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

海外

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	298,066	9,812	3.29
	当連結会計年度	268,412	9,043	3.36
うち貸出金	前連結会計年度	65,834	1,430	2.17
	当連結会計年度	58,266	1,237	2.12
うち有価証券	前連結会計年度	230,254	8,347	3.62
	当連結会計年度	208,729	7,737	3.70
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	98	1	1.61
	当連結会計年度	48	0	0.95
うち買現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度	1,562	26	1.66
	当連結会計年度	1,124	8	0.77
資金調達勘定	前連結会計年度	295,668	8,093	2.73
	当連結会計年度	263,327	7,506	2.85
うち預金	前連結会計年度	115,372	2,235	1.93
	当連結会計年度	107,188	1,525	1.42
うち譲渡性預金	前連結会計年度	6,010	104	1.73
	当連結会計年度	527	7	1.36
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち売現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	20,808	573	2.75
	当連結会計年度	28,656	481	1.68
うちコマースナル・ ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度	51,260	1,116	2.17
	当連結会計年度	50,775	1,098	2.16

- (注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、海外連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
- 2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。
- 3 「資金調達勘定」は、金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度23百万円、当連結会計年度 - 百万円)及び利息(前連結会計年度0百万円、当連結会計年度 - 百万円)をそれぞれ控除して表示しております。



合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺 消去額	合計	小計	相殺 消去額	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	7,633,260	162,076	7,471,183	143,279	1,852	141,426	1.89
	当連結会計年度	7,539,212	158,147	7,381,064	136,271	1,755	134,515	1.82
うち貸出金	前連結会計年度	5,841,302	82,263	5,759,038	124,750	1,537	123,212	2.13
	当連結会計年度	5,815,736	99,831	5,715,904	119,853	1,618	118,235	2.06
うち有価証券	前連結会計年度	1,260,757	5,378	1,255,378	16,393	64	16,329	1.30
	当連結会計年度	1,313,607	5,761	1,307,846	15,186	74	15,112	1.15
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	209,531		209,531	325	0	325	0.15
	当連結会計年度	281,164		281,164	723	0	723	0.25
うち買現先勘定	前連結会計年度	6,124		6,124	1		1	0.02
	当連結会計年度	3,365		3,365	0		0	0.00
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	10,097		10,097	4		4	0.04
	当連結会計年度	9,739		9,739	4		4	0.05
うち預け金	前連結会計年度	240,983	17,693	223,289	1,351	3	1,348	0.60
	当連結会計年度	77,778	17,874	59,903	200	3	197	0.32
資金調達勘定	前連結会計年度	7,668,151	157,270	7,510,881	15,903	1,786	14,117	0.18
	当連結会計年度	7,711,520	149,535	7,561,984	12,600	1,680	10,919	0.14
うち預金	前連結会計年度	7,171,262	17,917	7,153,345	5,378	3	5,374	0.07
	当連結会計年度	7,222,552	17,948	7,204,604	3,507	3	3,504	0.04
うち譲渡性預金	前連結会計年度	95,461		95,461	128		128	0.13
	当連結会計年度	128,435		128,435	31		31	0.02
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	49,878		49,878	274	0	274	0.55
	当連結会計年度	12,749		12,749	106	0	105	0.83
うち売現先勘定	前連結会計年度	35,073		35,073	1		1	0.00
	当連結会計年度	24,020		24,020	1		1	0.00
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	47,153		47,153	587		587	1.24
	当連結会計年度	73,011		73,011	594		594	0.81
うちコマースナル・ ペーパー	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うち借入金	前連結会計年度	191,463	82,613	108,850	3,472	1,535	1,937	1.77
	当連結会計年度	195,678	96,907	98,770	3,225	1,617	1,608	1.62

(注) 1 「相殺消去額」は、連結会社間の取引及び当行における国内と海外との資金貸借について相殺消去した金額を記載しております。

2 「資金調達勘定」は、金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度24,811百万円、当連結会計年度25,301百万円)及び利息(前連結会計年度15百万円、当連結会計年度9百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

(3) 国内・海外別役務取引の状況

国内の役務取引等収益は、証券関連業務収益の増加を主因として、前年度比59億47百万円増加し、394億77百万円となりました。また、役務取引等費用は、前年度比17億8百万円増加し、131億52百万円となりました。

海外の役務取引等収益は1億円、役務取引等費用は94百万円となりました。

以上により、合計の役務取引等収益は、前年度比50億37百万円増加し369億円、役務取引等費用は前年度比7億58百万円増加し107億28百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	33,530	60	1,728	31,862
	当連結会計年度	39,477	100	2,678	36,900
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	10,531	16	291	10,256
	当連結会計年度	11,352	17	324	11,044
うち為替業務	前連結会計年度	8,107	39	52	8,094
	当連結会計年度	8,074	56	45	8,085
うち証券関連業務	前連結会計年度	5,021		26	4,994
	当連結会計年度	7,884		19	7,865
うち代理業務	前連結会計年度	2,782			2,782
	当連結会計年度	3,735			3,735
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	548		0	548
	当連結会計年度	602		0	602
うち保証業務	前連結会計年度	3,810	4	1,247	2,568
	当連結会計年度	4,994	27	2,168	2,853
役務取引等費用	前連結会計年度	11,443	89	1,562	9,970
	当連結会計年度	13,152	94	2,517	10,728
うち為替業務	前連結会計年度	1,529	35		1,564
	当連結会計年度	1,533	43		1,577

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

3 「相殺消去額」には、連結会社間の役務取引について相殺消去した金額を記載しております。

(4) 国内・海外別特定取引の状況

特定取引収益・費用の内訳

国内の特定取引収益は、特定金融派生商品収益の増加を主因として、前年度比3億45百万円増加し、25億31百万円となりました。

なお、海外の特定取引収益及び特定取引費用の計上はありません。

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前連結会計年度	2,185		2,185
	当連結会計年度	2,531		2,531
うち商品有価証券収益	前連結会計年度	332		332
	当連結会計年度	434		434
うち特定取引有価証券収益	前連結会計年度	65		65
	当連結会計年度	47		47
うち特定金融派生商品収益	前連結会計年度	1,540		1,540
	当連結会計年度	1,878		1,878
うちその他の特定取引収益	前連結会計年度	247		247
	当連結会計年度	170		170
特定取引費用	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち商品有価証券費用	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち特定取引有価証券費用	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち特定金融派生商品費用	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちその他の特定取引費用	前連結会計年度			
	当連結会計年度			

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

特定取引資産・負債の内訳(未残)

国内の特定取引資産は、その他の特定取引資産の増加を主因として、前年度比1,140億73百万円増加し、3,612億19百万円となりました。また、特定取引負債は、売付商品債券の減少を主因として、前年度比74百万円減少し、76億44百万円となりました。

なお、海外の特定取引資産及び特定取引負債の計上はありません。

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前連結会計年度	247,145		247,145
	当連結会計年度	361,219		361,219
うち商品有価証券	前連結会計年度	15,128		15,128
	当連結会計年度	4,782		4,782
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度	0		0
	当連結会計年度			
うち特定取引 有価証券	前連結会計年度	5,455		5,455
	当連結会計年度	61,551		61,551
うち特定取引 有価証券派生商品	前連結会計年度	0		0
	当連結会計年度			
うち特定金融派生 商品	前連結会計年度	4,405		4,405
	当連結会計年度	5,236		5,236
うちその他の 特定取引資産	前連結会計年度	222,156		222,156
	当連結会計年度	289,647		289,647
特定取引負債	前連結会計年度	7,718		7,718
	当連結会計年度	7,644		7,644
うち売付商品債券	前連結会計年度	4,328		4,328
	当連結会計年度	1,501		1,501
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度	2		2
	当連結会計年度			
うち特定取引売付 債券	前連結会計年度			
	当連結会計年度	1,984		1,984
うち特定取引 有価証券派生商品	前連結会計年度	0		0
	当連結会計年度	0		0
うち特定金融派生 商品	前連結会計年度	3,387		3,387
	当連結会計年度	4,158		4,158
うちその他の 特定取引負債	前連結会計年度			
	当連結会計年度			

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

## (5) 国内・海外別預金残高の状況

## 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	7,065,825	109,088	17,049	7,157,864
	当連結会計年度	7,183,667	82,794	19,276	7,247,185
うち流動性預金	前連結会計年度	3,983,322	539	3,249	3,980,612
	当連結会計年度	4,230,803	475	3,170	4,228,108
うち定期性預金	前連結会計年度	2,917,282	108,546	13,800	3,012,029
	当連結会計年度	2,795,478	82,312	16,100	2,861,690
うちその他	前連結会計年度	165,220	2	0	165,222
	当連結会計年度	157,386	6	6	157,386
譲渡性預金	前連結会計年度	69,112	6,010		75,122
	当連結会計年度	99,498			99,498
総合計	前連結会計年度	7,134,937	115,098	17,049	7,232,986
	当連結会計年度	7,283,166	82,794	19,276	7,346,684

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

3 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

4 定期性預金 = 定期預金

5 「相殺消去額」には、連結会社間の預金取引について相殺消去した金額を記載しております。

## (6) 国内・海外別貸出金残高の状況

## 業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成15年3月31日		平成16年3月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	5,583,527	100.00	5,629,347	100.00
製造業	459,872	8.24	448,973	7.97
農業	13,885	0.25	12,904	0.23
林業	353	0.01	335	0.01
漁業	1,824	0.03	1,586	0.03
鉱業	8,753	0.16	7,872	0.14
建設業	302,255	5.41	280,161	4.98
電気・ガス・熱供給・水道業	6,930	0.12	7,056	0.12
情報通信業	22,264	0.40	25,126	0.45
運輸業	123,451	2.21	128,964	2.29
卸売・小売業	592,024	10.60	575,211	10.22
金融・保険業	146,527	2.62	166,777	2.96
不動産業	1,141,866	20.45	1,125,191	19.99
各種サービス業	499,205	8.94	456,295	8.10
国・地方公共団体	390,528	7.00	410,828	7.30
その他	1,873,788	33.56	1,982,065	35.21
海外及び特別国際金融取引勘定分	17,782	100.00	15,790	100.00
政府等	2,256	12.69	778	4.93
金融機関	1,532	8.62	1,068	6.77
その他	13,993	78.69	13,943	88.30
合計	5,601,309		5,645,137	

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

## 外国政府等向け債権残高(国別)

期別	国別	外国政府等向け債権残高(百万円)
平成15年3月31日	インドネシア	2,344
	合計	2,344
	(資産の総額に対する割合：%)	(0.02)
平成16年3月31日	インドネシア	1,345
	合計	1,345
	(資産の総額に対する割合：%)	(0.01)

(注) 「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高に加え、外国政府等が保証している債権残高を掲げております。

## (7) 国内・海外別有価証券の状況

## 有価証券残高(未残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	479,345			479,345
	当連結会計年度	475,026			475,026
地方債	前連結会計年度	64,233			64,233
	当連結会計年度	87,876			87,876
短期社債	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
社債	前連結会計年度	374,431			374,431
	当連結会計年度	410,971			410,971
株式	前連結会計年度	132,373		6,151	126,222
	当連結会計年度	196,435		5,404	191,030
その他の証券	前連結会計年度	63,880	235,859	0	299,739
	当連結会計年度	84,048	208,707	0	292,755
合計	前連結会計年度	1,114,265	235,859	6,151	1,343,972
	当連結会計年度	1,254,358	208,707	5,405	1,457,660

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

3 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

4 「相殺消去額」には、当行及び子会社間の資本連結等に伴ない相殺消去した金額を記載しております。

(単体情報)

(参考)

当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1 損益状況(単体)

(1) 損益の概要

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益	147,200	142,524	4,676
経費(除く臨時処理分)	75,663	74,112	1,550
人件費	38,811	37,166	1,644
物件費	33,090	33,258	168
税金	3,761	3,687	74
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	71,537	68,411	3,126
一般貸倒引当金繰入額	6,310	84	6,225
業務純益	77,847	68,496	9,351
うち債券関係損益	3,186	1,175	2,011
臨時損益	59,222	28,175	31,047
株式関係損益	13,857	1,407	15,264
不良債権処理損失	41,192	31,023	10,169
貸出金償却	1,303	18,419	17,116
個別貸倒引当金繰入額	38,741	12,601	26,140
共同債権買取機構売却損	22	92	69
延滞債権等売却損	843	617	225
債権売却損失引当金繰入額	266		266
投資損失引当金繰入額	54		54
特定海外債権引当勘定繰入額	37	707	669
(貸倒償却引当費用 + )	34,882	30,938	3,944
退職給付費用(臨時費用処理分)	4,964	2,020	2,943
東京都の外形標準事業税	220	74	146
その他臨時損益	1,011	3,535	2,523
経常利益	18,625	40,321	21,695
特別損益	637	4,447	5,085
うち代行部分返上益		4,975	4,975
うち動産不動産処分損益	646	533	113
税引前当期純利益	17,988	44,768	26,780
法人税、住民税及び事業税	1,347	1,872	525
法人税等調整額	7,676	17,116	9,440
当期純利益	8,964	25,779	16,814

(注) 1 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等収支 + 特定取引収支 + その他業務収支

2 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

3 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。

4 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び経費のうち臨時費用処理分を加えたものであります。

5 債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却

6 株式関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却



(2) 営業経費の内訳

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
給料・手当	31,864	30,744	1,120
退職給付費用	3,455	2,796	659
福利厚生費	508	445	63
減価償却費	4,933	4,314	618
土地建物機械賃借料	3,636	3,419	217
営繕費	257	671	414
消耗品費	1,292	1,266	26
給水光熱費	757	703	54
旅費	110	106	3
通信費	2,281	2,303	22
広告宣伝費	943	908	34
租税公課	3,761	3,687	74
その他	22,055	22,988	932
計	75,858	74,356	1,502

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

## 2 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回	1.77	1.70	0.06
(イ)貸出金利回	2.09	2.01	0.07
(ロ)有価証券利回	0.77	0.62	0.15
(2) 資金調達原価	1.07	1.01	0.05
(イ)預金等利回	0.03	0.02	0.01
(ロ)外部負債利回	1.40	1.64	0.23
(3) 総資金利鞘	-	0.69	0.01

(注) 1 「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。

2 「外部負債」 = コールマネー + 売渡手形 + 借入金

## 3 ROE(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	22.17	20.86	1.30
業務純益ベース	24.12	20.88	3.23
当期純利益ベース	2.77	7.86	5.08

(注) ROE =  $\frac{\text{業務純益(一般貸倒引当金繰入前)又は業務純益又は当期純利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

## 4 預金・貸出金の状況(単体)

### (1) 預金・貸出金の残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金(未残)	7,174,913	7,266,461	91,548
預金(平残)	7,171,262	7,222,552	51,290
貸出金(未残)	5,606,409	5,678,111	71,701
貸出金(平残)	5,760,560	5,734,659	25,900

### (2) 個人・法人等別預金残高(国内)

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	5,395,397	5,511,367	115,970
法人等	1,660,809	1,665,693	4,883
合計	7,056,206	7,177,060	120,853

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

(3) 消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
消費者ローン残高	1,632,979	1,761,521	128,541
うち住宅ローン残高	1,478,998	1,624,207	145,209
うちその他ローン残高	153,981	137,313	16,667

(4) 中小企業等貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	4,269,309	4,338,845	69,536
総貸出金残高	百万円	5,588,627	5,662,321	73,694
中小企業等貸出金比率	/ %	76.39	76.62	0.23
中小企業等貸出先件数	件	310,421	310,372	49
総貸出先件数	件	311,193	311,138	55
中小企業等貸出先件数比率	/ %	99.75	99.75	0.00

(注) 1 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

5 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

支払承諾の残高内訳

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受				
信用状	261	1,163	369	2,185
保証	929	143,276	825	113,110
計	1,190	144,439	1,194	115,295

6 内国為替の状況(単体)

区分		前事業年度		当事業年度	
		口数(千口)	金額(百万円)	口数(千口)	金額(百万円)
送金為替	各地へ向けた分	37,798	28,907,847	37,234	29,334,364
	各地より受けた分	38,798	29,113,757	39,408	28,997,111
代金取立	各地へ向けた分	179	294,635	161	282,664
	各地より受けた分	21	13,349	18	14,693

7 外国為替の状況(単体)

区分		前事業年度	当事業年度
		金額(百万米ドル)	金額(百万米ドル)
仕向為替	売渡為替	4,364	3,404
	買入為替	288	406
被仕向為替	支払為替	3,996	3,116
	取立為替	599	746
合計		9,249	7,674

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国際統一基準を適用のうえ、マーケット・リスク規制を導入しております。

連結自己資本比率(国際統一基準)

項目		平成15年3月31日	平成16年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目	資本金	121,019	121,019
	うち非累積的永久優先株		
	新株式払込金		
	資本剰余金	98,178	98,178
	利益剰余金	102,255	124,701
	連結子会社の少数株主持分	6,566	6,833
	うち海外特別目的会社の発行する 優先出資証券		
	その他有価証券の評価差損( )	9,052	
	自己株式払込金		
	自己株式( )	1,914	1,895
	為替換算調整勘定	213	308
	営業権相当額( )		
	連結調整勘定相当額( )		
	計 (A)	317,265	349,145
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券(注1)		
	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計 額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%		22,779
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	9,768	9,707
	一般貸倒引当金	48,579	47,655
	負債性資本調達手段等	124,500	113,500
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	124,500	113,500
計	182,848	193,643	
うち自己資本への算入額 (B)	182,848	193,643	
準補完的 項目	短期劣後債務		
	うち自己資本への算入額 (C)		
控除項目	控除項目(注4) (D)	1,087	1,408
自己資本額	(A) + (B) + (C) - (D) (E)	499,025	541,380
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	4,632,322	4,731,049
	オフ・バランス取引項目	114,390	109,454
	信用リスク・アセットの額 (F)	4,746,713	4,840,504
	マーケット・リスク相当額に係る額 ((H)/8%) (G)	38,160	52,172
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	3,052	4,173
	計((F) + (G)) (I)	4,784,873	4,892,676
連結自己資本比率(国際統一基準) = E / I × 100(%)		10.42	11.06

- (注) 1 告示第4条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 2 告示第5条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものではありません。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
  - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
  - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
  - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 3 告示第5条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 4 告示第7条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

単体自己資本比率(国際統一基準)

項目		平成15年3月31日	平成16年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目	資本金	121,019	121,019
	うち非累積的永久優先株		
	新株式払込金		
	資本準備金	98,178	98,178
	その他資本剰余金		0
	利益準備金	50,930	50,930
	任意積立金	41,971	61,971
	次期繰越利益	2,690	3,535
	その他		
	その他有価証券の評価差損( )	9,343	
	自己株式払込金		
	自己株式( )	172	227
	営業権相当額( )		
	計 (A)	305,273	335,407
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)		
	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45% 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		22,157
	一般貸倒引当金	9,768	9,707
	負債性資本調達手段等	45,496	45,412
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	124,500	113,500
	計	179,765	190,776
うち自己資本への算入額 (B)	179,765	190,776	
準補完的項目	短期劣後債務		
	うち自己資本への算入額 (C)		
控除項目	控除項目(注4) (D)	601	601
自己資本額	(A) + (B) + (C) - (D) (E)	484,438	525,583
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	4,586,185	4,696,901
	オフ・バランス取引項目	105,402	101,367
	信用リスク・アセットの額 (F)	4,691,587	4,798,268
	マーケット・リスク相当額に係る額 ((H)/8%) (G)	37,928	51,995
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	3,034	4,159
計((F) + (G)) (I)	4,729,516	4,850,263	
単体自己資本比率(国際統一基準) = E / I × 100 (%)		10.24	10.83

(注) 1 告示第14条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2 告示第15条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3 告示第15条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4 告示第17条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の貸付有価証券、貸出金及び外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成15年3月31日	平成16年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,513	394
危険債権	1,770	1,715
要管理債権	2,002	1,503
正常債権	52,331	54,394



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

## 3 【対処すべき課題】

「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」において、各地域金融機関は平成15・16年度の『集中改善期間』に、「中小企業金融の再生」及び「健全性の確保、収益性の向上等」の取組みをつうじ、リレーションシップバンキングの機能を強化することが求められています。また、銀行等への証券仲介業の解禁を盛り込んだ証券取引法の改正や信託業務の取扱い範囲の拡大が予定されるなど、業際等の規制緩和が一層進展することが見込まれ、ビジネスチャンスの拡大が期待できる状況にあります。

このような経営環境下、当行は中期経営計画「創造とスピードの100週間」のもと、「高い創造力」と「スピード」を発揮し、経営諸課題の克服、目標の達成、新種業務への取組みなど各種施策を積極的に推進してまいりました。

今後につきましても、「創造」と「スピード」をキーワードに、個人向けビジネスへの経営資源のシフト・集中や法人向けビジネスの再構築、新種業務への積極的な対応などにより、収益構造の変革を図りますほか、引き続き経費の削減に努め持続的な収益力の強化を図ってまいります。あわせて、取締役会機能の強化と業務執行機能の充実、高度なリスク管理体制やコンプライアンス体制の構築などにより経営システムの変革を進め、確固たる経営基盤を築いてまいります。

加えまして株主・投資家の皆様に対しましては、経営方針・業績をはじめ当行の実態を正しくご理解いただけますよう、引き続き積極的な情報開示とIR活動を継続してまいります。

当行グループは、株主・投資家の皆様をはじめ、お客さま、地域社会など全ての方たちから十分にご満足いただける銀行グループとなりますよう、銀行経営のベストプラクティスを目指して、最大限の努力を尽くしてまいります。

## 4 【事業等のリスク】

当行及び当行グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当行及び当行グループ（本項では、以下、「当行」という。）は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

### 1 信用リスク（不良債権問題等）

#### (1) 不良債権の状況

国内及び県内の景気動向、地価及び株価の変動、あわせて融資先の経営状況の変動等によっては、不良債権及び信用コストが増加するおそれがあります。また、その場合には、業績に悪影響を及ぼすほか、財務体質を悪化させ、自己資本が減少する可能性があります。

## (2) 貸倒引当金の状況

当行は、貸出先の状況、債権の保全状況及び過去の一定期間における貸倒実績率等に基づき算定した予想損失額に対して貸倒引当金を計上しております。予想損失額を見積もった前提と実際の貸倒れの発生は、貸出先の状況、担保価値の下落、経済状態全般の悪化、又はその他の予期せざる理由により大幅に乖離する可能性があります。この場合、当行は貸倒引当金の積み増しをせざるを得なくなるとともに、業績に悪影響を及ぼすほか、財務体質を悪化させ、自己資本が減少する可能性があります。

## (3) 権利行使の困難性

担保不動産価格の下落又は不動産の流動性欠如等の事情により、担保権を設定した不動産等を換金し、又は貸出先の保有する資産に対して強制執行することが事実上できない可能性があります。この場合、信用コストが増加するとともに不良債権処理が進まないおそれがあります。

## (4) 地域の経済動向に影響を受けるリスク

当行は貸出金の約8割が千葉県内向けとなっているほか、千葉県及び県内57市町村の指定金融機関を担い、地方公共団体や第三セクター企業とは貸出等の取引を行っています。このように特定の地域を営業基盤としていることから、貸出金や信用リスクの増減等は千葉県の経済情勢の影響等を受ける可能性があります。また、千葉県を中心とした大規模な地震や台風等の自然災害等が発生した場合、当行資産の毀損による損害の発生及び貸出先の経営状態が悪化する等、直接的又は間接的に、当行の業績や財政状態に悪影響が及ぶおそれがあります。

## 2 市場関連リスク

市場関連リスクとは、金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場の変動により、保有する資産の価値が変動し当行が損失を被るリスクであります。

### (1) 株価下落のリスク

当行は市場性のある株式を保有しています。大幅な株価下落が発生した場合には、保有有価証券に減損又は評価損が発生し、業績に悪影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招くおそれがあります。

### (2) 市場取引・投資活動に伴うリスク

当行は、デリバティブを含む様々な金融商品を取り扱う市場取引及び投資活動を行っており、金利、為替レート、株価及び債券相場の変動等により、保有する資産の価値が悪化し、債券ポートフォリオ等の価値に悪影響を及ぼすほか、損失を被るおそれがあります。

### (3) 為替リスク

当行の業務は為替レート変動の影響を受けます。円高が進行した場合には、外貨建て取引の円価換算額が目減りすることになります。さらに、資産及び負債の一部は外貨建てで表示されており、外貨建ての資産と負債の額が各通貨毎に同額で相殺されない場合、又は適切にヘッジされていない場合には、財政状態及び業績は悪影響を受ける可能性があります。

### (4) 流動性リスク

市場環境が大きく変化した場合や当行の信用状態が悪化した場合には、必要な資金が確保できず資金繰りが悪化する場合や通常の取引よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされるおそれがあります。

## 3 事務リスク

当行は、厳格な事務規定を定め、事務の厳正化に努めておりますが、故意又は過失等による事務ミスにより事故が発生し、損失を被る可能性があります。

## 4 システムリスク

当行はコンピュータの安定稼働のための基幹システムの二重化、データの厳正な管理及び大規模災害等不測の事態に備えたコンティンジェンシープランの整備等を実施していますが、システム機器の停止や誤作動、コンピュータの不正使用等の事態が発生した場合、業務を遂行できない可能性があります。

## 5 情報リスク

当行は、情報管理規定を定めるなど、厳正な情報管理を実施していますが、顧客情報等の漏洩、紛失、不正利用等が発生した場合には、当行の業務遂行や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 6 コンプライアンスリスク

当行は、コンプライアンスを重要な経営課題として、規定及び体制の整備に努めておりますが、法令等遵守状況が不十分であった場合や将来的な法令等の変更により、当行の業務遂行や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 7 格付低下及び与信条件悪化のリスク

格付機関が当行の格付けを引き下げた場合、当行を含む我が国の銀行及びその他金融機関の財政状態が悪化した場合、市場取引において不利な条件を承諾せざるを得なくなる、又は一定の取引を行うことができなくなるおそれがあり、加えて資本・資金調達・収益性にも悪影響を与え、業績及び財政状態にも悪影響を与えます。

## 8 規制緩和等による業務範囲の拡大に伴うリスク

当行は、法令その他の条件の許す範囲内で、業務範囲を広げてきています。当該業務の拡大が予想通りに進展しない場合、又は熾烈な競争により当該業務の収益性が悪化した場合、業務範囲拡大への取組みが奏功しないおそれがあります。

また、将来における法律、規制、政策、実務慣行、解釈、財政及びその他の政策の変更並びにそれらによって発生する事態が、当行の業務遂行や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 9 競争

大手都市銀行等の合従連衡によりメガバンクが誕生し、首都圏に位置する有望なマーケットである千葉県にも積極的に営業活動を展開しています。特に、当行がリテールビジネスの柱と位置付ける住宅ローンでは、新規投入金利の低下など競争が激化しています。また、銀行の取扱業務範囲の拡大に伴い、銀行・証券・保険など業態を超えた競争が激化しています。当行が、こうした競争的な事業環境において競争優位を得られない場合、事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。

## 10 自己資本比率

当行は、海外営業拠点を有しておりますので、連結自己資本比率及び単体自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件」(平成5年大蔵省告示第55号)に定められる国際統一基準(現時点におけるこれらの国際統一基準は8%となっております)以上に維持しなければなりません。

当行の自己資本比率が要求される水準を下回った場合には、金融庁長官から、業務の全部または一部の停止等を含む様々な命令を受けることとなります。

当行の自己資本比率に影響を与える主な要因は以下のとおりであります。

- ・ 保有する株式や国債等有価証券ポートフォリオの価値の低下
- ・ 不良債権処理や債務者の信用力悪化等による信用コストの増加
- ・ 繰延税金資産の自己資本への算入制限が課された場合の自己資本の減少
- ・ 繰延税金資産の回収可能性判断に基づく繰延税金資産の取崩による自己資本の減少
- ・ 自己資本へ算入可能な劣後債務が再調達できない場合の自己資本の減少
- ・ その他の不利益な展開

## 11 年金債務

年金資産の時価が下落した場合、年金資産の運用利回りが想定を下回った場合、又は予定給付債務を計算する前提となる保険数理上の前提・仮定に変更があった場合には、損失が発生する可能性があります。また、年金制度の変更により未認識の過去勤務費用が発生する可能性があります。金利環境の変動その他の要因も年金の未積立債務及び年間積立額にマイナスの影響を与える可能性があります。

## 1.2 固定資産の減損会計

新たな会計制度として「固定資産の減損会計に係る会計基準」（企業会計審議会）が公表され、平成17年4月1日以降開始する事業年度から強制適用、平成16年4月1日以降開始する事業年度からは早期適用可能とされました。

当行での「固定資産の減損に係る会計基準」の導入時期は、現時点で決定しておりませんが、同会計基準を適用した場合は、当行が保有する固定資産について評価減が発生する可能性があります。

## 1.3 風評リスク

上記記載の諸リスクが顕在化した場合、不祥事件の発生や風説の流布等により、その内容の正確性にかかわらず当行の株価や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

## 6 【研究開発活動】

該当ありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりであります。

当連結会計年度を総括すると、資金運用収支の減少が続きましたが、不良債権処理損失及び株式等償却額の減少、並びに経費削減等により経常利益、当期純利益ともに前年度比増加し、経常利益438億円（前年度比268億円増加）、当期純利益275億円（前年度比188億円増加）となりました。当期純利益については過去最高額を計上しております。この結果、連結自己資本比率は、前年度末比0.63%上昇し11.06%、連結Tier 比率は前年度末比0.50%上昇し7.13%と向上しております。

また、貸出金年度末残高は増加に転じ前年度末比438億円増加し5兆6,451億円となりました。不良債権残高（連結リスク管理債権）については、前年度末比1,774億円減少し3,641億円となり着実に資産の健全化が進んでおります。

具体的な内容は次のとおりであります。

### 1 経営成績

#### (1) 経常利益

収支の状況は、資金運用収支が、市場金利の低下等による貸出金利息の減少により前年度比37億円減少し1,235億円となりました。また、その他業務収支は、債券売却益の減少により前年度比22億円減少し27億円となりました。一方、役務取引等収支は、当行における投信取扱手数料や保険代理店手数料といった新たな業務の手数料が堅調なこと、また、証券子会社での手数料増加もあり前年度比42億円増加し261億円となりました。特定取引収支は、前年度比3億円増加し25億円となりました。

上記収支の合計は、前年度比13億円減少し1,550億円となりました。

営業経費は、徹底した経費削減及び効率化に努めました結果、前年度比11億円減少し805億円となりました。

その他経常収支は、前年度比269億円増加し 306億円となりました。

主な要因は、貸倒償却引当費用が不良債権発生の減少等により前年度比66億円減少し358億円となりました。内訳は、一般貸倒引当金繰入額の取崩しが前年度比53億円減少し9億円の取崩し、個別貸倒引当金繰入額等の不良債権処理損失が前年度比119億円減少し367億円となりました。

また、株式関係損益は株式等償却額が前年度比156億円減少したことなどにより前年度比154億円増加し18億円となりました。

以上の結果、経常利益は前年度比268億円増加し438億円となりました。

## (2) 当期純利益

当期純利益は、上記の要因に加え当行の厚生年金基金の代行部分返上益49億円を特別利益に計上したことから、前年度比188億円増加し275億円となりました。

### 損益の概要

	前連結会計年度 (億円) (A)	当連結会計年度 (億円) (B)	増減(億円) (B) - (A)
経常利益	170	438	268
資金運用収支	1,273	1,235	37
役務取引等収支	218	261	42
特定取引収支	21	25	3
その他業務収支	50	27	22
計( + + + )	1,564	1,550	13
営業経費	817	805	11
その他経常収支	576	306	269
うち 貸倒償却引当費用 +	424	358	66
一般貸倒引当金繰入額	62	9	53
不良債権処理損失	487	367	119
うち 株式関係損益	136	18	154
うち株式等償却	161	4	156
特別損益	8	43	51
税金等調整前当期純利益	162	481	319
当期純利益	87	275	188

## 2 財政状態

### (1) 主要勘定

貸出金は、個人のお客さまのニーズに積極的に応えることにより、個人向け貸出が前年度末比1,082億円増加するなど、全体で前年度末比438億円増加し5兆6,451億円となりました。

預金は、様々な金融商品・サービスを品揃えし、家計に密着した営業活動を展開してまいりましたことから、個人預金が前年度末比1,159億円増加するなど、全体で前年度末比893億円増加し7兆2,471億円となりました。

有価証券は、債券を中心に前年度末比1,136億円増加し1兆4,576億円となりました。また、その他有価証券で時価のあるものの年度末評価差額は、前年度末比657億円増加し504億円となりました。

### (2) 自己資本比率

連結自己資本比率は、自己資本の積み上げなどにより前年度末比0.63%上昇し11.06%となりました。

#### 預金、貸出金の残高（未残）

	前連結会計年度末 (億円) (A)	当連結会計年度末 (億円) (B)	増減(億円) (B) - (A)
貸出金	56,013	56,451	438
うち個人	18,737	19,820	1,082
預金	71,578	72,471	893
うち個人	53,953	55,113	1,159

#### 自己資本比率

	前連結会計年度末 (%) (A)	当連結会計年度末 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
連結自己資本比率	10.42	11.06	0.63
Tier 比率	6.63	7.13	0.50

#### 連結リスク管理債権

	前連結会計年度末 (億円) (A)	当連結会計年度末 (億円) (B)	増減(億円) (B) - (A)
破綻先債権額	531	95	435
延滞債権額	2,875	2,036	838
3カ月以上延滞債権額	119	164	45
貸出条件緩和債権額	1,890	1,345	544
合計	5,416	3,641	1,774

(注) 当連結会計年度末より自己査定区分の破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から、担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額(部分直接償却)しております。これにより従来の方法によった場合に比べ、破綻先債権額及び延滞債権額は1,069億円減少しております。

(参考)

当行の単体の財政状態及び経営成績の分析

当行の当事業年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりであります。

1 経営成績

銀行の収益を表す基本的な指標であります業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は、前年度比31億円減少し684億円となりました。内訳は、業務粗利益で46億円の減少、経費の削減15億円となっております。

国内業務粗利益は、資金利益が貸出金や有価証券利回りの低下により前年度比41億円減少しましたが、役務取引等利益は投資信託等の預かり資産の増強により前年度比16億円の増加と引き続き堅調でした。また、債券関係損益の減少によりその他業務利益は前年度比13億円減少しました。

なお、国際業務粗利益は前年度比7億円減少いたしました。

経費は、経費削減及び効率化に努めました結果、前年度比15億円減少いたしました。

経常利益は、不良債権処理損失及び株式等償却額の減少等により前年度比216億円増加し403億円となりました。

当期純利益は、厚生年金基金の代行部分返上益49億円を特別利益に計上したことから、前年度比168億円増加し257億円となりました。

損益の概要

	前事業年度 (億円)(A)	当事業年度 (億円)(B)	増減(億円) (B)-(A)
業務粗利益	1,472	1,425	46
国内業務粗利益	1,424	1,385	39
資金利益	1,228	1,187	41
役務取引等利益	149	166	16
特定取引利益	19	18	1
その他業務利益	26	12	13
うち債券関係損益	28	12	15
国際業務粗利益	47	40	7
経費	756	741	15
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	715	684	31
一般貸倒引当金繰入額	63	0	62
業務純益	778	684	93
臨時損益	592	281	310
うち不良債権処理損失	411	310	101
うち株式等償却額	156	6	150
経常利益	186	403	216
特別損益	6	44	50
当期純利益	89	257	168



## 2 財政状態

### (1) 主要勘定

貸出金は、消費者ローンが前年度末比1,285億円増加するなど、全体で前年度末比717億円増加し5兆6,781億円となりました。

預金は、個人預金を中心に前年度末比915億円増加し7兆2,664億円となりました。

有価証券は、債券を中心に前年度末比1,122億円増加し1兆4,587億円となりました。

また、金融再生法開示債権は、前年度末比1,671億円減少し3,614億円となり着実に資産の健全化が進んでおります。

### (2) 自己資本比率

単体自己資本比率は、自己資本の積み上げなどにより前年度末比0.59%上昇し10.83%となりました。

#### 預金、貸出金の残高（末残）

	前事業年度末 (億円) (A)	当事業年度末 (億円) (B)	増減(億円) (B) - (A)
貸出金	56,064	56,781	717
うち消費者ローン	16,329	17,615	1,285
預金	71,749	72,664	915
うち個人	53,953	55,113	1,159

#### 自己資本比率

	前事業年度末 (%) (A)	当事業年度末 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
単体自己資本比率	10.24	10.83	0.59
Tier 比率	6.45	6.91	0.46

#### 金融再生法開示債権

	前事業年度末 (億円) (A)	当事業年度末 (億円) (B)	増減(億円) (B) - (A)
破産更生債権及びこれらに 準ずる債権	1,513	394	1,118
危険債権	1,770	1,715	54
要管理債権	2,002	1,503	498
合計	5,286	3,614	1,671

(注) 当事業年度末より自己査定区分の破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から、担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額(部分直接償却)しております。これにより従来の方法によった場合に比べ、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は946億円減少しております。

### リスク管理債権

	前事業年度末 (億円) (A)	当事業年度末 (億円) (B)	増減(億円) (B) - (A)
破綻先債権額	514	93	421
延滞債権額	2,748	2,014	733
3カ月以上延滞債権額	118	163	45
貸出条件緩和債権額	1,883	1,340	543
合計	5,265	3,611	1,653

(注) 当事業年度末より自己査定区分の破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から、担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額(部分直接償却)しております。これにより従来の方法によった場合に比べ、破綻先債権額及び延滞債権額は945億円減少しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当行及び連結子会社では、お客様の利便性向上及び顧客基盤の強化・拡大を図るため、当連結会計年度は銀行業務を中心に、全体で46億78百万円の設備投資を実施しました。主な設備投資内容としましては、新券発行に対応するためのATMの更改のほか、事務の効率化を目的としたシステムへの投資等であります。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

##### 銀行業務

(平成16年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)				
当行		本店 他28店	千葉県 千葉市	店舗	35,470 ( 579)	16,755	3,990	1,540	22,286	1,081
		船橋支店 他118店	千葉県 千葉市 以外	店舗	113,252 ( 18,121)	27,768	6,551	3,935	38,255	2,061
		東京営業部 他7店	東京都	店舗	1,813	6,839	710	179	7,729	217
		大阪支店	大阪府	店舗			36	7	44	8
		ニューヨーク 支店	アメリカ 合衆国	店舗			9	7	17	5
		香港支店	香港	店舗			5	5	11	6
		ロンドン支 店	英国	店舗			49	8	57	5
		千葉西事務 センター 他2センター	千葉県 千葉市他	事務セン ター	575	189	24	82	296	
		電算センタ ー	千葉県 千葉市	電算セン ター	24,715	3,309	5,828	1,517	10,654	94
		更科グラン ド	千葉県 千葉市	グランド	66,342	1,970	127	2	2,100	
		成田社宅 他43ヶ所	千葉県 成田市他	社宅・寮	9,199 ( 140)	2,382	356	9	2,748	
	その他の 施設	千葉県 千葉市他	店外施設 ・その他	90,840 ( 1,748)	6,163	3,240	878	10,283	21	
連結 子会社	(株)総武 他7社	本社他	千葉県 千葉市他	事務所・ 店舗他	27,965 ( 4,760)	2,047	1,495	40	3,583	310

## リース業務

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)				
連結 子会社	ちばぎ んリース(株)	本社	千葉県 千葉市	事務所			6	392	398	34

## その他業務

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)				
連結 子会社	中央 証券(株) 他2社	本社他	東京都 中央区他	事務所・ 店舗他	5,101	2,101	521	102	2,725	302

- (注) 1 連結会社間で賃貸借している設備については貸主側で記載しております。  
 2 土地の面積欄の( )内は、借地の面積(内書き)であり、その年間賃借料は建物を含め2,824百万円であります。  
 3 動産は、事務機械7,110百万円、その他1,601百万円であります。  
 4 海外駐在員事務所2か所、両替業務を主とした成田空港出張所2か所、店舗外現金自動設備251か所(コンビニATM「E-net」及び(株)アイワイバンク銀行との提携によるATMは除く)は、上記「その他の施設」に含めて記載しております。  
 5 上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

	会社名	事業(部門) の別	店舗名 その他	所在地	設備の内容	従業員数 (人)	年間 リース料 (百万円)
当行		銀行業務	本店他	千葉県 千葉市他	車両		132

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設、改修等は次のとおりであります。

#### (1) 新設、改修

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	事業(部門) の別	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調 達方法	着手 年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
当行	本店他	千葉県 千葉市他	改修 その他	銀行業務	店舗他	1,951		自己資金		
	その他			銀行業務	事務機器	1,575		自己資金		

- (注) 1 上記設備計画の記載金額については、消費税及び地方消費税を含んでおりません。  
 2 店舗及び事務機械の主なものは、平成17年3月までに設置予定であります。

#### (2) 売却

当行及び連結子会社において、重要な設備の売却の予定はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	2,500,000,000
計	2,500,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

「当銀行の発行する株式の総数は、25億株とする。ただし、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。」

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	845,521,087	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	845,521,087	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日(注)	31	777,911	7,514	106,888,642	7,483	84,047,628
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日(注)	67,609	845,521	14,130,488	121,019,130	14,130,488	98,178,116

(注) 転換社債の株式への転換による増加であります。

#### (4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)	3	135	29	1,736	270	1	21,625	23,798	
所有株式数 (単元)	16	456,147	8,819	141,705	113,317	1	118,826	838,830	6,691,087
所有株式数 の割合(%)	0.00	54.38	1.05	16.89	13.51	0.00	14.17	100.00	

(注) 1 自己株式570,621株は「個人その他」に570単元、「単元未満株式の状況」に621株含まれております。

なお、自己株式570,621株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は567,621株であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が60単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	71,813	8.49
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	51,536	6.09
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	38,893	4.59
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	29,691	3.51
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	28,905	3.41
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	25,678	3.03
明治安田生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1丁目9番1号	18,498	2.18
千葉銀行職員持株会	千葉市中央区千葉港1番2号	15,767	1.86
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	14,533	1.71
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21番24号	12,893	1.52
計		308,209	36.45

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 567,000		
	(相互保有株式) 普通株式 6,151,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 832,112,000	832,112	
単元未満株式	普通株式 6,691,087		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	845,521,087		
総株主の議決権		832,112	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が60,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が60個含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式621株の他、中央証券(株)668株、ちばぎん保証(株)813株、ちばぎんジェーシーピーカード(株)797株、ちばぎんキャピタル(株)807株の相互保有株式が含まれております。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社千葉銀行	千葉市中央区千葉港 1番2号	567,000		567,000	0.06
(相互保有株式) 中央証券株式会社	東京都中央区日本橋室町 1丁目5番3号	1,147,000		1,147,000	0.13
ちばぎん保証株式会社	千葉市稲毛区稲毛東 3丁目17番5号	2,421,000		2,421,000	0.28
ちばぎんジェーシービー カード株式会社	千葉市中央区富士見 1丁目14番11号	2,000,000		2,000,000	0.23
ちばぎんコンピューター サービス株式会社	千葉市緑区おゆみ野 中央6丁目12番地	516,000		516,000	0.06
ちばぎんキャピタル株式 会社	千葉市中央区千葉港 8番4号	67,000		67,000	0.00
計		6,718,000		6,718,000	0.79

(注) 株主名簿上は当行名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が3,000株(議決権3個)あります。  
なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当ありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

#### イ 【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月27日決議)	20,000,000	10,000,000,000
前決議期間における取得自己株式		
残存授權株式の総数及び価額の総額	20,000,000	10,000,000,000
未行使割合(%)	100.00	100.00

(注) 1. 上記授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は2.36%であります。

#### 2. 未行使割合が50%以上となった理由について

前決議期間において経済情勢や株価動向等を総合的に検討した結果、自己株式の買受けを行う必要性が生じませんでしたので、未行使割合が50%以上となりました。

#### ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当ありません。

#### ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当ありません。

#### ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当ありません。

#### ホ 【自己株式の保有状況】

該当ありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当銀行は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けすることができる。」旨を定款に定めております。



### 3 【配当政策】

当行は、銀行業の公共性に鑑み、健全経営を確保するため、内部留保の充実を図りますとともに、安定的な配当を継続することを基本方針としております。この方針に基づきまして、当期の期末配当は普通配当を前期同様2円50銭といたしますとともに、株主の皆様の日頃のご支援に感謝して創立60周年記念配当1円を加え、1株当たり3円50銭として定時株主総会のご承認を戴きました。この結果、1株当たりの年間配当額は6円（うち中間配当金は2円50銭）となりました。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成15年11月21日

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	608	481	538	440	611
最低(円)	388	401	395	318	338

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	525	505	473	466	439	611
最低(円)	433	438	418	411	410	449

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長		石井俊昭	昭和17年10月7日生	昭和40年3月 早稲田大学商学部卒業 昭和40年4月 千葉銀行入行 平成3年6月 取締役 総合企画部長 平成4年6月 取締役 総合企画部長兼システム 企画室長 平成5年2月 取締役 本店営業部長 平成6年6月 常務取締役 平成9年6月 取締役副頭取 平成16年6月 取締役会長(現職)	26
取締役頭取 (代表取締役)		竹山正	昭和21年5月12日生	昭和44年3月 明治大学政治経済学部卒業 昭和44年4月 千葉銀行入行 平成7年6月 取締役 営業推進部長 平成8年4月 取締役 法人営業部長 平成9年6月 常務取締役 平成10年12月 常務取締役 関連事業室長 平成11年6月 常務取締役 平成12年6月 チバイインターナショナル株式会社 取締役会長 平成13年6月 専務取締役 平成13年7月 チバイインターナショナル株式会社 取締役会長退任 平成14年1月 専務取締役 総務部長 平成14年2月 専務取締役 平成15年4月 専務取締役専務執行役員 平成15年6月 取締役専務執行役員 平成16年6月 取締役頭取(現職)	18
取締役 (代表取締役)		今井信義	昭和24年12月4日生	昭和47年3月 中央大学法学部卒業 昭和47年4月 千葉銀行入行 平成6年6月 総合企画部副部長(銀行協会担当 部長) 平成8年10月 中央支店長 平成9年10月 経営企画部長 平成11年6月 取締役 法人部長 平成12年6月 取締役 営業統括部長 平成13年6月 常務取締役 平成13年7月 チバイインターナショナル株式会社 取締役会長 平成15年6月 取締役常務執行役員 平成15年8月 チバイインターナショナル株式会社 取締役会長退任 平成16年6月 取締役専務執行役員(現職)	19
専務取締役 (代表取締役)		大岩哲夫	昭和24年1月7日生	昭和47年3月 武蔵大学経済学部卒業 昭和47年4月 千葉銀行入行 平成7年6月 香港支店長 平成9年10月 中央支店長 平成12年6月 取締役 平成14年6月 取締役 船橋支店長 平成15年4月 取締役執行役員 船橋支店長 平成15年6月 取締役常務執行役員 船橋支店長 平成16年6月 専務取締役(現職)	41

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	柏支店長	八代伸久	昭和23年6月18日生	昭和48年3月 千葉大学人文学部卒業 昭和48年4月 千葉銀行入行 平成8年9月 市場営業部長 平成10年6月 営業企画部長 平成11年6月 営業統括部副部長 平成12年6月 取締役 人事部長 ちばぎんスタッフサービス株式会社 (現ちばぎんアカウンティングサー ビス株式会社)取締役社長  平成13年6月 同社退任 平成15年6月 常務取締役 平成16年6月 取締役常務執行役員 柏支店長(現職)	20
取締役		安井賢二	昭和24年7月12日生	昭和49年3月 慶應義塾大学商学部卒業 昭和49年4月 千葉銀行入行 平成7年10月 行徳支店長 平成9年10月 ネットワーク開発部長 平成11年6月 経営企画部長 平成12年5月 経営企画部長兼関連事業室長 平成12年6月 取締役 経営企画部長 平成13年6月 取締役 東京営業部長 平成14年6月 取締役 平成15年4月 取締役常務執行役員(現職)	19
取締役		吉井利夫	昭和26年3月14日生	昭和49年3月 明治大学商学部卒業 昭和49年4月 千葉銀行入行 平成8年2月 東金支店長 平成9年6月 秘書室主任調査役 平成9年10月 秘書室長 平成11年6月 茂原支店長 平成13年6月 取締役 法人部長 平成15年4月 取締役執行役員 法人部長 平成15年6月 取締役常務執行役員(現職)	15
取締役	本店営業部長	熊野芳行	昭和26年5月31日生	昭和49年3月 立正大学経済学部卒業 昭和49年4月 千葉銀行入行 平成7年4月 四街道支店長 平成9年6月 市川支店長 平成11年6月 柏支店長 平成13年6月 取締役 平成14年6月 取締役 中央支店長 平成15年4月 取締役執行役員 中央支店長 平成15年6月 取締役常務執行役員 中央支店長 平成16年6月 取締役常務執行役員 本店営業部長 (現職)	12
常務取締役		草壁幸雄	昭和26年11月13日生	昭和49年3月 高崎経済大学経済学部卒業 昭和49年4月 千葉銀行入行 平成7年2月 稲毛支店長 平成9年6月 審査部副部長 平成12年6月 管理部長 平成13年6月 取締役 本店営業部長 平成15年4月 取締役執行役員 本店営業部長 平成15年6月 取締役常務執行役員 本店営業部長 平成16年6月 常務取締役(現職)	13
取締役相談役		早川恒雄	昭和10年6月25日生	昭和33年3月 東北大学法学部卒業 昭和33年4月 千葉銀行入行 昭和63年6月 取締役 地域開発部長 平成元年6月 取締役 平成2年6月 常務取締役 平成5年6月 専務取締役 平成7年2月 取締役副頭取 平成9年6月 取締役頭取 平成16年6月 取締役相談役(現職)	59

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	経営企画部長	佐久間 英 利	昭和27年10月1日生	昭和51年3月 昭和51年4月 平成6年12月 平成9年4月 平成9年10月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年6月	早稲田大学政治経済学部卒業 千葉銀行入行 経理部副部長兼リスク管理室長 総合企画部副部長 経営企画部副部長 市場営業部長 経営企画部長 取締役 経営企画部長(現職)	16
監査役 常勤		山 崎 裕	昭和22年1月30日生	昭和44年3月 昭和44年4月 平成8年6月 平成9年6月 平成10年6月  平成13年6月	慶應義塾大学商学部卒業 千葉銀行入行 取締役 総務部長 常務取締役 同退任 株式会社総武取締役社長 同退任 当行監査役(現職)	15
監査役 常勤		土 屋 俊 彦	昭和19年1月13日生	昭和41年3月 昭和41年4月 平成5年5月 平成7年6月  平成8年6月 平成12年4月 平成15年4月 平成15年6月	一橋大学経済学部卒業 日本銀行入行 日本銀行考査役 同行退職 株式会社一吉証券経済研究所 (現株式会社いちよし経済研究所) 専務理事 同副理事長 同理事長 同特別顧問 同退任 当行監査役(現職)	
監査役		佐 藤 浩	昭和11年10月19日生	昭和34年3月 昭和34年4月 昭和61年6月 昭和63年5月 昭和63年6月 平成3年6月 平成4年3月  平成8年6月	東京大学経済学部卒業 大蔵省入省 大蔵省大臣官房審議官(関税局担当) 同省退官 千葉銀行常務取締役 専務取締役 チバインターナショナル株式会社 取締役会長 専務取締役退任 チバインターナショナル株式会社 取締役会長退任 当行監査役(現職)	15
監査役		島 崎 實	昭和13年6月16日生	昭和36年3月 昭和36年4月 平成2年1月 平成3年3月  平成6年12月  平成13年4月 平成13年9月 平成15年6月	東京大学法学部卒業 自治省入省 消防庁次長 同庁退官 首都圏新都市鉄道株式会社 専務取締役 同退任 千葉県副知事 同退任 財団法人千葉県史料研究財団会長 (現職) 当行監査役(現職)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		左 官 治 郎	昭和25年7月28日生	昭和48年3月 慶應義塾大学法学部卒業 昭和48年4月 千葉銀行入行 平成8年6月 県庁支店長 平成11年6月 経営企画部東京事務所長 平成12年6月 佐倉支店長 平成13年10月 人事部副部長 平成14年2月 総務部長 平成16年6月 当行監査役(現職)	18
計					309

(注) 1 監査役土屋俊彦、佐藤浩、島崎實は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

2 当行は取締役会機能(重要事項の決定・業務執行の監督機能)を強化するとともに、業務執行機能の充実を図るために、執行役員制度を導入しております。平成16年6月30日現在の執行役員は次のとおりであります。

役名	職名	氏名
取締役専務執行役員		今 井 信 義
取締役常務執行役員	柏支店長	八 代 伸 久
取締役常務執行役員		安 井 賢 二
取締役常務執行役員		吉 井 利 夫
取締役常務執行役員	本店営業部長	熊 野 芳 行
常務執行役員		西 川 浩
常務執行役員		諸 岡 好 文
執行役員	中央支店長	上 原 和 男
執行役員	茂原支店長	渡 辺 佑 治
執行役員	船橋支店長	西 川 徹
執行役員	個人部長	一 村 和 男
執行役員	東京営業部長	長 谷 川 行 雄
執行役員	営業統括部長	渡 辺 勝 彦
執行役員	成田支店長	中 上 川 友 哉

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当行は、「揺るぎない信頼の確保」、「法令やルールなど基本原則の徹底した遵守」、「反社会的勢力との対決」及び「透明な経営」を企業倫理として定め、コーポレート・ガバナンスの強化・充実に努めております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当行の取締役会は、13名（事業年度末現在）の取締役で構成され、経営方針やその他の重要事項を決定するとともに、取締役及び執行役員業務執行を監督しております。また、当行は監査役制度を採用しており、社外監査役を含め監査役は5名となっております。各監査役は監査役会が定めた監査方針及び監査計画に基づき、取締役会や経営会議への出席をはじめ様々な角度から、取締役の職務の執行状況を監査しております。なお、専任のスタッフが監査役をサポートを行っております。

取締役会において指名された取締役で構成される経営会議では、重要な業務執行の方針等について協議を行っております。また、取締役及び執行役員から構成される業務執行会議では、執行役員業務執行の状況を確認し、迅速・的確な取締役の意思決定と執行役員業務執行に役立てております。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的關係又はその他の利害關係の概要

社外監査役は、当行の取締役、その他の監査役と人的関係を有さず、当行との間に特に利害関係はございません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの実施状況

当期におきましては、昨年4月に執行役員制度を導入し、取締役会機能（重要事項の決定・業務執行の監督機能）を強化するとともに、業務執行機能の充実を図りました。あわせて、経営に関する諸課題を幅広く協議・報告するよう取締役会付議規定を見直すとともに、取締役の員数を17名から13名に削減し、取締役会の活性化を図りました。

また、コンプライアンスを重要な経営課題としたうえで、法令等の遵守の徹底と態勢の強化に努めました。具体的には、融資業務、証券業務及び事務を統括する本部各部にコンプライアンス・オフィサーを配置しましたほか、「コンプライアンス委員会」を毎月開催し、コンプライアンスに関する諸課題について幅広く議論するとともに、その内容を取締役会に報告いたしました。

企業情報の開示につきましては、県内のお客さまに当行の経営内容を説明する「ひまわり定期講演会」を県内8地区で開催しましたほか、ディスクロージャー誌の発行及びホームページにおける企業情報の開示など、積極的に取組みました。

### (3)役員報酬の内容

当事業年度における当行の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりです。

取締役を支払った報酬	297百万円
監査役を支払った報酬	37百万円
合計	335百万円

- (注) 1 上記のうち、取締役の使用人としての報酬は52百万円であります。  
2 上記以外に支払った前期の利益処分による役員賞与金はありません。

### (4)監査報酬の内容

当事業年度における当行の会計監査人である新日本監査法人に対する監査報酬は以下のとおりです。

監査証明に係る報酬	35百万円
それ以外の報酬	2百万円
合計	37百万円

- (注) 1 それ以外の報酬とは、社債発行等に係るコンフォートレター作成に関する報酬です。  
2 上記の金額は、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

## 第5 【経理の状況】

- 1 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)は改正前の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき、当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)は改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

なお、当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づき作成しております。

- 2 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

前事業年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)は改正前の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき、当事業年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)は改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

なお、当事業年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づき作成しております。

- 3 前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)の連結財務諸表並びに前事業年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)及び当事業年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けております。



1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
現金預け金	8	400,263	4.99	283,134	3.44
コールローン及び買入手形		190,000	2.37	172,663	2.10
債券貸借取引支払保証金		5,442	0.07	10,467	0.13
買入金銭債権		268	0.00	2,012	0.02
特定取引資産	8	247,145	3.08	361,219	4.39
金銭の信託		15,795	0.20	30,248	0.37
有価証券	1,2,8	1,343,972	16.75	1,457,660	17.71
貸出金	3,4, 5,6,7, 8,9	5,601,309	69.83	5,645,137	68.58
外国為替	7	2,435	0.03	1,832	0.02
その他資産	8	102,853	1.28	102,838	1.25
動産不動産	8, 10,11	110,667	1.38	107,599	1.30
繰延税金資産		120,291	1.50	77,250	0.94
支払承諾見返		107,928	1.35	93,883	1.14
貸倒引当金		226,755	2.83	114,220	1.39
資産の部合計		8,021,618	100.00	8,231,727	100.00

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
預金	8	7,157,864	89.23	7,247,185	88.04
譲渡性預金		75,122	0.94	99,498	1.21
コールマネー及び売渡手形		4,026	0.05	3,593	0.04
売現先勘定	8	32,499	0.40	26,399	0.32
債券貸借取引受入担保金	8	32,407	0.40	102,409	1.25
特定取引負債		7,718	0.10	7,644	0.09
借入金	8,12	113,154	1.41	92,397	1.12
外国為替		519	0.01	405	0.01
社債	13	45,500	0.57	39,500	0.48
その他負債		62,440	0.78	91,094	1.11
退職給付引当金		29,022	0.36	23,384	0.28
債権売却損失引当金		12,175	0.15		
特別法上の引当金		71	0.00	104	0.00
繰延税金負債		7	0.00	139	0.00
再評価に係る繰延税金負債	10	8,748	0.11	8,693	0.11
連結調整勘定		10	0.00	5	0.00
支払承諾		107,928	1.35	93,883	1.14
負債の部合計		7,689,217	95.86	7,836,339	95.20
<b>(少数株主持分)</b>					
少数株主持分		6,662	0.08	7,139	0.09
<b>(資本の部)</b>					
資本金		121,019	1.51	121,019	1.47
資本剰余金		98,178	1.22	98,178	1.19
利益剰余金		104,431	1.30	127,850	1.55
土地再評価差額金	10	12,960	0.16	12,879	0.16
その他有価証券評価差額金		9,148	0.11	29,907	0.36
為替換算調整勘定		213	0.00	308	0.00
自己株式	14	1,914	0.02	1,895	0.02
資本の部合計		325,738	4.06	388,247	4.71
負債、少数株主持分及び 資本の部合計		8,021,618	100.00	8,231,727	100.00

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益		203,876	100.00	203,837	100.00
資金運用収益		141,426		134,515	
貸出金利息		123,212		118,235	
有価証券利息配当金		16,329		15,112	
コールローン利息及び 買入手形利息		325		723	
買現先利息		1		0	
債券貸借取引受入利息		4		4	
預け金利息		1,348		197	
その他の受入利息		204		241	
役務取引等収益		31,862		36,900	
特定取引収益		2,185		2,531	
その他業務収益		6,177		3,350	
その他経常収益		22,223		26,540	
経常費用		186,867	91.66	160,008	78.50
資金調達費用		14,133		10,929	
預金利息		5,374		3,504	
譲渡性預金利息		128		31	
コールマネー利息及び 売渡手形利息		274		105	
売現先利息		1		1	
債券貸借取引支払利息		587		594	
借入金利息		1,937		1,608	
社債利息		924		974	
その他の支払利息		4,905		4,108	
役務取引等費用		9,970		10,728	
その他業務費用		1,151		577	
営業経費		81,781		80,582	
その他経常費用		79,830		57,190	
貸倒引当金繰入額		36,804		12,783	
その他の経常費用	1	43,026		44,407	
経常利益		17,008	8.34	43,829	21.50

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益		69	0.03	5,047	2.48
動産不動産処分益		0		2	
償却債権取立益		67		70	
その他の特別利益		1		4,975	
特別損失		876	0.42	710	0.35
動産不動産処分損		868		678	
その他の特別損失		8		32	
税金等調整前当期純利益		16,202	7.95	48,165	23.63
法人税、住民税及び事業税		2,165	1.06	3,580	1.76
法人税等調整額		6,728	3.30	16,622	8.15
少数株主利益 (は少数株主損失)		1,461	0.71	378	0.19
当期純利益		8,770	4.30	27,584	13.53

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		98,178	98,178
資本剰余金増加高			0
自己株式処分差益			0
資本剰余金減少高			
資本剰余金期末残高		98,178	98,178
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		98,653	104,431
利益剰余金増加高		9,976	27,665
当期純利益		8,770	27,584
連結範囲の変更に伴う 剰余金増加高		604	
土地再評価差額金取崩に伴う 剰余金増加高		601	81
利益剰余金減少高		4,199	4,245
配当金		4,199	4,197
持分変動に伴う剰余金減少高			48
利益剰余金期末残高		104,431	127,850

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		16,202	48,165
減価償却費		5,308	4,672
連結調整勘定償却額		1,009	5
持分法による投資損益( )		69	289
貸倒引当金の増加額		5,903	112,535
債権売却損失引当金の増加額		6,284	12,175
退職給付引当金の増加額		4,633	5,638
資金運用収益		141,426	134,515
資金調達費用		14,133	10,929
有価証券関係損益( )		10,477	3,004
金銭の信託の運用損益( )		34	254
為替差損益( )		35	77
動産不動産処分損益( )		867	676
特定取引資産の純増( )減		13,435	114,073
特定取引負債の純増減( )		33	74
貸出金の純増( )減		147,929	43,828
預金の純増減( )		38,587	89,321
譲渡性預金の純増減( )		21,860	24,376
借入金(劣後特約付借入金を除く)の 純増減( )		9,618	16,757
預け金(日銀預け金を除く)の 純増( )減		2,048	41,328
コールローン等の純増( )減		42,855	15,593
債券貸借取引支払保証金の純増( )減		33,668	5,025
コールマネー等の純増減( )		16,405	6,533
債券貸借取引受入担保金の純増減( )		25,146	70,001
外国為替(資産)の純増( )減		304	603
外国為替(負債)の純増減( )		169	113
資金運用による収入		144,472	137,852
資金調達による支出		15,668	13,606
その他		22,810	29,842
小計		95,159	77,645
法人税等の支払額		2,044	2,513
営業活動によるキャッシュ・フロー		93,115	80,158

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		753,945	1,067,411
有価証券の売却による収入		458,857	356,494
有価証券の償還による収入		320,459	664,362
金銭の信託の増加による支出		26,748	14,605
金銭の信託の減少による収入		24,944	57
動産不動産の取得による支出		3,378	4,678
動産不動産の売却による収入		3,089	1,845
投資活動によるキャッシュ・フロー		23,279	63,934
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入		10,000	11,000
劣後特約付借入金返済による支出		3,000	15,000
劣後特約付社債の発行による収入			10,000
劣後特約付社債の償還による支出			16,000
配当金支払額		4,199	4,197
少数株主への配当金支払額		41	33
自己株式の取得による支出		132	64
自己株式の売却による収入			9
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,626	14,285
現金及び現金同等物に係る換算差額		35	77
現金及び現金同等物の増加額		118,986	158,457
現金及び現金同等物の期首残高		277,423	396,412
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		2	
現金及び現金同等物の期末残高		396,412	237,954

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 13社                      主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。                      ちばぎんジェーシーピーカード株式会社及びちばぎんディーシーカード株式会社は、当連結会計年度から連結しております。                      また、CHIBA INTERNATIONAL LTD. (チバインターナショナル株式会社) は、清算手続中のため、当連結会計年度より除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社                      主要な会社名                      ちばぎんコンピューターサービス株式会社                      非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 12社                      主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。                      なお、ちばぎんローンビジネスサポート株式会社は清算いたしました。                      また、ちばぎん総合管理株式会社は清算手続中です。</p> <p>(2) 非連結子会社                      主要な会社名                      ちばぎんコンピューターサービス株式会社                      非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 4社                      主要な会社名                      ちばぎんコンピューターサービス株式会社                      なお、前連結会計年度において持分法を適用しておりましたちばぎんファクター株式会社は、平成14年4月1日付でちばぎん保証株式会社と合併いたしました。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社                      該当なし</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社                      該当なし</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社                      該当なし</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 4社                      主要な会社名                      ちばぎんコンピューターサービス株式会社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社                      該当なし</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社                      該当なし</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社                      該当なし</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。                      12月末日 1社                      3月末日 12社</p> <p>(2) 連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。                      連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。                      12月末日 1社                      3月末日 11社</p> <p>(2) 同 左</p>



	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準</p> <p>金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>	<p>(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>
	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>(ロ)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。</p>	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 同 左</p> <p>(ロ) 同 左</p>
	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(4) 減価償却の方法 動産不動産 当行の動産不動産は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：6年～50年 動産：2年～20年 連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。</p>	<p>(4) 減価償却の方法 動産不動産 同 左  ソフトウェア 同 左</p>
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。 「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てしております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てしております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てしております。なお、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法。以下「DCF法」という。)により引き当てしております。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てしております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として引き当てております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。なお、当連結会計年度より、平成15年2月24日に公表された日本公認会計士協会「銀行等金融機関において貸倒引当金の計上方法としてキャッシュ・フロー見積法(DCF法)が採用されている場合の監査上の留意事項」等の趣旨を踏まえ、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権についてDCF法を適用したことに伴う当期純利益の影響は軽微であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から、担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は107,001百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>
	<p>(6) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>数理計算上の差異</p> <p>各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理。なお、一部の連結子会社は発生連結会計年度で一括費用処理しております。</p> <p>会計基準変更時差異(20,385百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(6) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年7月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当行は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理をしております。当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額は19,194百万円でありま</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		<p>す。また、特別利益には厚生年金基金代行部分返上益4,975百万円を含んでおります。</p> <p>なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(2年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理。なお、一部の連結子会社は発生連結会計年度で一括費用処理しております。</p> <p>また、会計基準変更時差異(20,385百万円)のうち、代行部分返上に伴い対応する金額2,762百万円を一括償却し、その他については、5年による按分額を費用処理しております。</p>
	(7) 債権売却損失引当金の計上基準 (株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権及び債権流動化により売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。	
	(8) 特別法上の引当金の計上基準 特別法上の引当金は、中央証券株式会社が計上した証券取引責任準備金であり、次のとおり計上しております。 証券取引責任準備金 証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、証券取引法第51条及び証券会社に関する内閣府令第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。	(7) 特別法上の引当金の計上基準  同 左
	(9) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 (会計方針の変更) 外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外	(8) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 (会計方針の変更) 外貨建取引等の会計処理につきましては、前連結会計年度は「銀行業

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)を適用しておりましたが、当連結会計年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」については、従前の方法により処理しております。また、先物為替取引等に係る円換算差金については、連結貸借対照表上、相殺表示しております。</p> <p>資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。</p> <p>なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。</p> <p>連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。</p>	<p>における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)による経過措置を適用しておりましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う為替スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しております。なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、「(10)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。</p> <p>この結果、従来、期間損益計算していた当該為替スワップ取引を時価評価し、正味の債権及び債務を連結貸借対照表に計上したため、従来の方法によった場合と比較して、「その他資産」は4百万円減少、「その他負債」は4百万円減少しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。</p> <p>また、上記以外の先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ「その他資産」中のその他の資産又は「その他負債」中のその他の負債で純額表示しておりましたが、当連結会計年度からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、「その他資産」及び「その他負債」中の金融派生商品に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「その他資産」は1,154百万円増加、「その他負債」は1,154百万円増加しております。</p> <p>連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。</p>
	<p>(10)リース取引の処理方法</p> <p>当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(9)リース取引の処理方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(11)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>当行のヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する経過措置に基づき、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。</p> <p>また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>なお、上記以外のヘッジ会計の方法として、個別ヘッジを実施しており、繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理による会計処理を行っております。</p>	<p>(10)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)金利リスク・ヘッジ (追加情報)</p> <p>当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前連結会計年度は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する経過措置に基づき、多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施していましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。</p> <p>また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から4年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は400万円であります。</p> <p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前連結会計年度は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用していましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う為替スワップ取引については、ヘッジ会計を適用していません。</p> <p>これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。 当行では、上記(イ)(ロ)以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。
	(12)消費税等の会計処理 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(11)消費税等の会計処理  同 左
	(13)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。これによる当連結会計年度の資産及び資本に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。 1株当たり当期純利益に関する会計基準 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しておりますが、これによる影響は軽微であります。 金融商品会計 (イ)現先取引については、従来、売買処理しておりましたが、当連結会計年度からは、「買現先勘定」及び「売現先勘定」に資金取引として処理しております。	

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>なお、この変更に伴う特定取引資産への影響は軽微であります。</p> <p>(口)現金担保付債券貸借取引については、従来、現金を担保とする債券貸借取引として、担保金を「その他資産」中債券借入取引担保金及び「その他負債」中債券貸付取引担保金で処理しておりましたが、当連結会計年度から、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、有価証券を担保とする資金取引として「債券貸借取引支払保証金」及び「債券貸借取引受入担保金」で処理しております。なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「その他資産」は5,442百万円、「その他負債」は32,407百万円減少し、「債券貸借取引支払保証金」「債券貸借取引受入担保金」はそれぞれ同額増加しております。</p> <p>なお、無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券は、従来、「その他資産」中の保管有価証券等、「その他負債」中の借入商品債券及び借入有価証券で処理しておりましたが、当連結会計年度から、「金融商品会計に関する実務指針」に基づき、注記しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「その他資産」、「その他負債」はそれぞれ16,617百万円減少しております。</p>	
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、原則として発生年度に全額償却しております。ただし、中央証券株式会社に係る連結調整勘定は5年間の均等償却を行っております。	同 左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。	同 左



表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成15年内閣府令第47号)により、銀行法施行規則別紙様式が改正されたことに伴い、前連結会計年度において「資金調達費用」中「その他の支払利息」、又は「資金運用収益」中「その他の受入利息」に含めて表示していた現金担保付債券貸借取引に係る受払利息は、当連結会計年度から、それぞれ同「債券貸借取引支払利息」、又は同「債券貸借取引受入利息」として表示しております。</p>	
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成15年内閣府令第47号)により、銀行法施行規則別紙様式が改正されたことに伴い、前連結会計年度において「その他」中の債券借入取引担保金の純増減、「債券貸付取引担保金の純増減( )」は、当連結会計年度から、それぞれ「債券貸借取引支払保証金の純増( )減」、「債券貸借取引受入担保金の純増減( )」として記載しております。</p>	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(退職給付関係)</p> <p>当行は平成15年4月1日付で退職金規定を改定いたしました。これに伴い、平成15年度期初において未認識過去勤務債務 4,875百万円が発生しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>1 有価証券には、非連結子会社の株式486百万円を含んでおります。</p> <p>2 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは7,443百万円であります。</p> <p>3 貸出金のうち、破綻先債権額は53,168百万円、延滞債権額は287,522百万円であります。          なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。          また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は11,955百万円であります。          なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は189,011百万円であります。          なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は541,658百万円であります。          なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受</p>	<p>1 有価証券には、非連結子会社の株式806百万円を含んでおります。</p> <p>2 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは6,908百万円であります。</p> <p>3 貸出金のうち、破綻先債権額は9,577百万円、延滞債権額は203,635百万円であります。          なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。          また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。          なお、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項(5)貸倒引当金の計上基準」に記載されている取立不能見込額の直接減額により、従来の方法によった場合に比べ、破綻先債権額は32,503百万円、延滞債権額は74,446百万円それぞれ減少しております。</p> <p>4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は16,468百万円あります。          なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は134,512百万円あります。          なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は364,193百万円あります。          なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受</p>

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、57,131百万円であります。</p>	<p>け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、48,440百万円であります。</p>
<p>8 担保に供している資産は次のとおりであります。</p>	<p>8 担保に供している資産は次のとおりであります。</p>
<p>担保に供している資産</p>	<p>担保に供している資産</p>
<p>有価証券 103,072百万円</p>	<p>有価証券 172,712百万円</p>
<p>特定取引資産 32,498百万円</p>	<p>特定取引資産 26,397百万円</p>
<p>現金預け金 40百万円</p>	<p>現金預け金 40百万円</p>
<p>その他資産 23,174百万円</p>	<p>その他資産 4,400百万円</p>
<p>担保資産に対応する債務</p>	<p>担保資産に対応する債務</p>
<p>預金 33,843百万円</p>	<p>預金 21,367百万円</p>
<p>売現先勘定 32,499百万円</p>	<p>売現先勘定 26,399百万円</p>
<p>債券貸借取引受入担保金 32,407百万円</p>	<p>債券貸借取引受入担保金 102,409百万円</p>
<p>借入金 21,955百万円</p>	<p>借入金 5,214百万円</p>
<p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、特定取引資産299百万円、有価証券107,114百万円及び貸出金159,305百万円を差し入れております。</p>	<p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券106,020百万円、貸出金111,585百万円及び特定取引資産299百万円を差し入れております。</p>
<p>また、動産不動産のうち保証金権利金は6,799百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は107百万円あります。</p>	<p>また、動産不動産のうち保証金権利金は6,265百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は106百万円あります。</p>
<p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,421,374百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,409,831百万円あります。</p>	<p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,408,288百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,385,406百万円あります。</p>
<p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	<p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>
<p>この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が930,429百万円あります。</p>	<p>この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が905,926百万円あります。</p>
<p>10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p>	<p>10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p>

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 36,497百万円</p> <p>11 動産不動産の減価償却累計額 93,815百万円 12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金82,000百万円が含まれております。 13 社債45,500百万円は、劣後特約付社債であります。 14 連結会社及び持分法を適用した非連結子会社が保有する当行の株式の数 普通株式 4,457千株</p>	<p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 37,431百万円</p> <p>11 動産不動産の減価償却累計額 92,479百万円 12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金78,000百万円が含まれております。 13 社債39,500百万円は、劣後特約付社債であります。 14 連結会社及び持分法を適用した非連結子会社が保有する当行の株式の数 普通株式 4,409千株</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 その他の経常費用には、株式等償却16,114百万円、貸出金償却4,558百万円、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額4,077百万円を含んでおります。</p>	<p>1 その他の経常費用には、貸出金償却22,326百万円、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額2,893百万円を含んでおります。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)
平成15年3月31日現在	平成16年3月31日現在
現金預け金勘定 400,263	現金預け金勘定 283,134
預け金(日銀預け金を除く) 3,850	預け金(日銀預け金を除く) 45,179
現金及び現金同等物 396,412	現金及び現金同等物 237,954

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">312百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">324百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">242百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">年度末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 未経過リース料年度末残高相当額</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 支払リース料及び減価償却費相当額</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 減価償却費相当額の算定方法</li> </ul> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	取得価額相当額		動産	312百万円	その他	12百万円	合計	324百万円	減価償却累計額相当額		動産	230百万円	その他	12百万円	合計	242百万円	年度末残高相当額		動産	82百万円	その他	百万円	合計	82百万円	1年内	37百万円	1年超	44百万円	合計	82百万円	支払リース料	47百万円	減価償却費相当額	47百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">305百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">305百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">年度末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 未経過リース料年度末残高相当額</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 支払リース料及び減価償却費相当額</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 減価償却費相当額の算定方法</li> </ul> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	取得価額相当額		動産	305百万円	その他	百万円	合計	305百万円	減価償却累計額相当額		動産	260百万円	その他	百万円	合計	260百万円	年度末残高相当額		動産	44百万円	その他	百万円	合計	44百万円	1年内	22百万円	1年超	21百万円	合計	44百万円	支払リース料	33百万円	減価償却費相当額	33百万円
取得価額相当額																																																																					
動産	312百万円																																																																				
その他	12百万円																																																																				
合計	324百万円																																																																				
減価償却累計額相当額																																																																					
動産	230百万円																																																																				
その他	12百万円																																																																				
合計	242百万円																																																																				
年度末残高相当額																																																																					
動産	82百万円																																																																				
その他	百万円																																																																				
合計	82百万円																																																																				
1年内	37百万円																																																																				
1年超	44百万円																																																																				
合計	82百万円																																																																				
支払リース料	47百万円																																																																				
減価償却費相当額	47百万円																																																																				
取得価額相当額																																																																					
動産	305百万円																																																																				
その他	百万円																																																																				
合計	305百万円																																																																				
減価償却累計額相当額																																																																					
動産	260百万円																																																																				
その他	百万円																																																																				
合計	260百万円																																																																				
年度末残高相当額																																																																					
動産	44百万円																																																																				
その他	百万円																																																																				
合計	44百万円																																																																				
1年内	22百万円																																																																				
1年超	21百万円																																																																				
合計	44百万円																																																																				
支払リース料	33百万円																																																																				
減価償却費相当額	33百万円																																																																				

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(貸手側)	(貸手側)
・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高	・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高
取得価額	取得価額
動産                    76,099百万円	動産                    83,197百万円
その他                  5,237百万円	その他                  5,563百万円
合計                    81,337百万円	合計                    88,761百万円
減価償却累計額	減価償却累計額
動産                    40,591百万円	動産                    44,551百万円
その他                  3,165百万円	その他                  3,392百万円
合計                    43,757百万円	合計                    47,943百万円
年度末残高	年度末残高
動産                    35,508百万円	動産                    38,646百万円
その他                  2,072百万円	その他                  2,171百万円
合計                    37,580百万円	合計                    40,817百万円
・未経過リース料年度末残高相当額	・未経過リース料年度末残高相当額
1年内                  13,515百万円	1年内                  14,822百万円
1年超                  29,875百万円	1年超                  32,090百万円
合計                    43,390百万円	合計                    46,912百万円
(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計の年度末残高が、営業債権の年度末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法によっております。	(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計の年度末残高が、営業債権の年度末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法によっております。
・受取リース料及び減価償却費	・受取リース料及び減価償却費
受取リース料          13,948百万円	受取リース料          15,414百万円
減価償却費            11,725百万円	減価償却費            12,943百万円
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引
(借手側)	(借手側)
・未経過リース料	・未経過リース料
1年内                  百万円	1年内                  百万円
1年超                  百万円	1年超                  百万円
合計                    百万円	合計                    百万円
(貸手側)	(貸手側)
・未経過リース料	・未経過リース料
1年内                  182百万円	1年内                  214百万円
1年超                  15百万円	1年超                  8百万円
合計                    198百万円	合計                    222百万円

(有価証券関係)

- 1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券、譲渡性預け金及びコマーシャル・ペーパー、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
- 2 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

前連結会計年度

- 1 売買目的有価証券(平成15年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	242,739	52

- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

該当ありません。

- 3 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	139,106	119,597	19,509	7,615	27,124
債券	907,169	911,262	4,093	6,201	2,107
国債	480,601	479,345	1,255	837	2,093
地方債	62,617	64,233	1,616	1,616	
短期社債					
社債	363,950	367,683	3,732	3,747	14
その他	296,598	296,787	189	5,676	5,486
合計	1,342,875	1,327,648	15,226	19,492	34,718

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について15,630百万円の減損処理を行っております。なお、著しく下落したと判断する基準は、期末時価が取得原価に比べ50%以上下落したものは全て、30%以上50%未満下落したものは信用リスクに係る評価結果を加味したものであります。

- 4 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

該当ありません。

5 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	438,470	6,812	399

6 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,137
非上場外国証券	3,034
私募社債	6,748

7 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8 その他有価証券のうち満期がある債券の償還予定額(平成15年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	297,059	499,662	17,721	103,567
国債	237,062	139,957		102,326
地方債	7,105	48,292	8,836	
短期社債				
社債	52,891	311,413	8,885	1,241
その他	57,006	193,053	24,368	12,776
合計	354,066	692,715	42,089	116,343



当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成16年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	355,982	16

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	136,342	184,214	47,871	51,339	3,467
債券	967,824	966,575	1,248	3,024	4,273
国債	477,654	475,026	2,628	362	2,990
地方債	87,836	87,876	40	903	863
短期社債					
社債	402,332	403,672	1,339	1,758	419
その他	288,161	292,036	3,874	5,657	1,782
合計	1,392,328	1,442,826	50,498	60,021	9,523

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について122百万円の減損処理を行っております。なお、著しく下落したと判断する基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

該当ありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	335,250	4,080	624

6 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
信託受益権	1,500
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,008
非上場外国証券	0
私募社債	7,299

7 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成16年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	194,742	621,607	25,152	132,371
国債	137,013	195,849	9,792	132,371
地方債	5,022	75,646	7,207	
短期社債				
社債	52,707	350,112	8,152	
その他	56,876	163,092	24,928	31,960
合計	251,619	784,699	50,081	164,331

(金銭の信託関係)

前連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成15年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	12,372	38

2 満期保有目的の金銭の信託(平成15年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成15年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
その他の金銭の信託	2,822	2,822	0		0

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

当連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成16年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	25,204	45

2 満期保有目的の金銭の信託(平成16年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成16年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
その他の金銭の信託	4,044	4,043	0	0	1

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成15年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	15,226
その他有価証券	15,226
その他の金銭の信託	0
(+)繰延税金資産	6,133
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	9,092
( )少数株主持分相当額	95
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	39
その他有価証券評価差額金	9,148

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成16年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	50,497
その他有価証券	50,498
その他の金銭の信託	0
( )繰延税金負債	20,357
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	30,139
( )少数株主持分相当額	306
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	74
その他有価証券評価差額金	29,907

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

### 1 取引の状況に関する事項

#### (1) 取引の内容

当行及び連結子会社が取扱っているデリバティブ取引は、次のとおりであります。

- ・金利関連取引： 金利先物取引、金利先物オプション取引、金利先渡取引、金利スワップ取引、金利オプション取引、金利キャップ取引、金利フロアー取引
- ・通貨関連取引： 通貨スワップ取引、先物外国為替取引、通貨オプション取引、通貨先物取引
- ・債券関連取引： 債券先物取引、債券先物オプション取引、債券店頭オプション取引
- ・株式関連取引： 株価指数先物取引、株価指数オプション取引、株券オプション取引

#### (2) 利用目的及び取組方針

当行及び連結子会社のデリバティブ取引の利用目的は、次のとおりであります。

お客様の多様な運用・調達ニーズへの対応

資産・負債のリスクコントロール手段

トレーディング(短期的な売買差益獲得)

上記のうち、資産・負債のリスクコントロール手段としての利用につきましては、貸出金・預金等をヘッジ対象、金利スワップ取引等をヘッジ手段、ヘッジ対象の内包する金利リスクの軽減をヘッジ方針としております。なお、ヘッジ取引についてはヘッジ会計を適用しており、その方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する経過措置に基づき、貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を主として採用しております。これは「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められた「リスク調整アプローチ」に基づくものであり、ヘッジの有効性の評価については、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されていることの検証をもって実施しております。

また、トレーディング取引での利用につきましては、市場の動向によって大きな損失を被るリスクがあることから、厳格な管理体制のもと、損失を限定して取組む方針としております。

#### (3) リスクの内容

デリバティブ取引は、他の市場性取引と同様に、市場リスク・信用リスクなどを内包しております。市場リスクとは、マーケット(金利・価格・為替)の変動により損失を被るリスクであり、また、信用リスクとは、取引先の破綻等により、当初の契約どおりに取引が履行されなくなるリスクであります。

なお、平成15年3月末のデリバティブ取引の自己資本比率(国際統一基準)によるマーケットリスク相当額は30億円(連結ベース、標準的方式)、与信相当額は185億円(連結ベース、カレント・エクスポージャー方式)となっております。

#### (4) リスク管理体制

当行は、組織面において経営企画部内に統合リスク管理室を設置し、市場リスク・信用リスクをはじめとする各種リスクを一元的に管理する体制を整備しており、またルール面においても、各種リスク管理規定を制定することで、厳正なリスク管理体制を構築し、経営の健全性の維持向上に努めております。特に、デリバティブ取引に係るリスクにつきましては、他の市場性取引と合算して管理しており、市場リスク面では、トレーディング取引にポジション限度

枠・損失限度枠を設定している他、VaRによるリスク量のモニタリングを日次で実施しております。信用リスク面では、取引執行部署から独立した審査セクションが、取引相手先毎にクレジットラインを設定しており、その範囲内で取引を実施する体制をとっております。

連結子会社においても、ポジション限度枠等を定めている他、損益・時価の状況について日次で管理する体制となっております。

(5) 定量的情報に関する補足説明

「2 取引の時価等に関する事項」に記載しております「契約額等」は、名目上の契約額または計算上想定している元本であり、それ自体は必ずしもリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成15年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	金利先物				
	売建				
	買建				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
店頭	金利先渡契約				
	売建				
	買建				
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	198,443	157,681	3,682	3,682
	受取変動・支払固定	192,009	151,519	3,003	3,003
	受取変動・支払変動	946	351	11	11
	金利オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
売建	67,435	63,405	113	113	
買建	38,800	35,300	81	81	
	合計			861	861

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (2) 通貨関連取引(平成15年3月31日現在)

	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	188,503	150,622	149	149
	為替予約				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
その他					
	売建				
	買建				
	合計			149	149

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3の取引は、上記記載から除いております。
- 2 時価の算定  
 割引現在価値等により算定しております。
- 3 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。  
 期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨スワップ	37,233	80	80

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

区分	種類	契約額等(百万円)
取引所	通貨先物	
	売建	
	買建	
	通貨オプション	
店頭	売建	3,448
	買建	2,663
	通貨オプション	
	売建	11,277
	買建	11,277
	その他	
	売建	
	買建	

(3) 株式関連取引(平成15年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成15年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	債券先物				
	売建	1,570		3	3
	買建	857		0	0
	債券先物オプション				
	売建				
	買建				
店頭	債券店頭オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
	売建				
	買建				
	合計			2	2

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、該当ありません。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引(平成15年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成15年3月31日現在)

該当ありません。



## 当連結会計年度

### 1 取引の状況に関する事項

#### (1) 取引の内容

当行及び連結子会社が取扱っているデリバティブ取引は、次のとおりであります。

- ・金利関連取引： 金利先物取引、金利先物オプション取引、金利先渡取引、金利スワップ取引、金利オプション取引、金利キャップ取引、金利フロアー取引
- ・通貨関連取引： 通貨スワップ取引、先物外国為替取引、通貨オプション取引、通貨先物取引
- ・債券関連取引： 債券先物取引、債券先物オプション取引、債券店頭オプション取引
- ・株式関連取引： 株価指数先物取引、株価指数オプション取引、株券オプション取引

#### (2) 利用目的及び取組方針

当行及び連結子会社のデリバティブ取引の利用目的は、次のとおりであります。

お客様の多様な運用・調達ニーズへの対応  
資産・負債のリスクコントロール手段  
トレーディング(短期的な売買差益獲得)

上記のうち、資産・負債のリスクコントロール手段として、金利リスクヘッジ及び為替変動リスクヘッジを行っており、それぞれのヘッジ取引についてヘッジ会計を適用しております。金利リスクヘッジにつきましては、貸出金・預金等をヘッジ対象、金利スワップ取引等をヘッジ手段、ヘッジ対象の内包する金利リスクの軽減をヘッジ方針としております。なお、ヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)の本則規定に基づき処理しており、また、ヘッジ有効性評価の方法は、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。為替変動リスクヘッジにつきましては、外貨建金銭債権債務等をヘッジ対象、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段、ヘッジ対象の内包する為替変動リスクの軽減をヘッジ方針としております。なお、ヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)の本則規定に基づき処理しており、また、ヘッジ有効性評価の方法は、ヘッジ対象に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することにより評価しております。

また、トレーディング取引での利用につきましては、市場の動向によって大きな損失を被るリスクがあることから、厳格な管理体制のもと、損失を限定して取組む方針としております。

#### (3) リスクの内容

デリバティブ取引は、他の市場性取引と同様に、市場リスク・信用リスクなどを内包しております。市場リスクとは、マーケット(金利・価格・為替)の変動により損失を被るリスクであり、また、信用リスクとは、取引先の破綻等により、当初の契約どおりに取引が履行されなくなるリスクであります。

なお、平成16年3月末のデリバティブ取引の自己資本比率(国際統一基準)によるマーケットリスク相当額は41億円(連結ベース、標準的方式)、与信相当額は270億円(連結ベース、カレント・エクスポージャー方式)となっております。

#### (4) リスク管理体制

当行は、組織面において経営企画部内に統合リスク管理グループを設置し、市場リスク・信用リスクをはじめとする各種リスクを一元的に管理する体制を整備しており、またルール面においても、各種リスク管理規定を制定することで、厳正なリスク管理体制を構築し、経営の健

全性の維持向上に努めております。特に、デリバティブ取引に係るリスクにつきましては、他の市場性取引と合算して管理しており、市場リスク面では、トレーディング取引にポジション限度枠・損失限度枠を設定している他、VaRによるリスク量のモニタリングを日次で実施しております。信用リスク面では、取引執行部署から独立した審査セクションが、取引相手先毎にクレジットラインを設定しており、その範囲内で取引を実施する体制をとっております。

連結子会社においても、ポジション限度枠等を定めている他、損益・時価の状況について日次で管理する体制となっております。

(5) 定量的情報に関する補足説明

「2 取引の時価等に関する事項」に記載しております「契約額等」は、名目上の契約額または計算上想定している元本であり、それ自体は必ずしもリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成16年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	金利先物				
	売建				
	買建	9,486		1	1
	金利オプション				
	売建				
	買建				
店頭	金利先渡契約				
	売建				
	買建				
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	319,035	237,685	2,422	2,422
	受取変動・支払固定	324,908	259,850	1,289	1,289
	受取変動・支払変動	309		6	6
	金利オプション				
	売建				
	買建				
その他					
売建	148,775	144,435	1,223	1,223	
買建	105,300	103,300	806	806	
	合計			710	710

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (2) 通貨関連取引(平成16年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
店頭	通貨スワップ	329,445	246,258	307	307
	為替予約				
	売建	4,265		54	54
	買建	3,404		38	38
	通貨オプション				
	売建	18,708		568	11
	買建	18,708		555	164
	その他				
	売建				
	買建				
	合計			1,448	500

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。
- 2 時価の算定  
 割引現在価値等により算定しております。
- 3 従来、引直し対象としていた先物為替予約、通貨オプション等は、当連結会計年度からは上記に含めて記載しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引(平成16年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成16年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	債券先物				
	売建	137		0	0
	買建				
	債券先物オプション				
	売建				
	買建				
店頭	債券店頭オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
売建					
買建					
	合計			0	0

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、該当ありません。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引(平成16年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成16年3月31日現在)

該当ありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。

当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年7月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

2 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	99,075	58,757
年金資産 (B)	<u>39,259</u>	<u>28,054</u>
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	59,816	30,703
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	8,154	2,498
未認識数理計算上の差異 (E)	22,639	7,258
未認識過去勤務債務 (F)	<u>          </u>	<u>2,437</u>
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	29,022	23,384
前払年金費用 (H)	<u>          </u>	<u>          </u>
退職給付引当金 (G) - (H)	<u>29,022</u>	<u>23,384</u>

(注) 1 前連結会計年度は、厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2 当連結会計年度は、厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理をしております。なお、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額は19,194百万円であります。

3 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	2,682	2,164
利息費用	2,594	1,642
期待運用収益	1,673	884
過去勤務債務の費用処理額		2,437
数理計算上の差異の費用処理額	938	1,616
会計基準変更時差異の費用処理額	4,077	2,893
その他(臨時に支払った割増退職金等)	—	—
退職給付費用	<u>8,618</u>	<u>4,994</u>
厚生年金基金の代行部分返上益	—	<u>4,975</u>
計	<u>8,618</u>	<u>19</u>

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 退職一時金制度を採用する連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

3 会計基準変更時差異は平成12年度より費用処理しており、「その他の経常費用」に計上しております。

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1) 割引率	2.5%	同 左
(2) 期待運用収益率	4.0%	3.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数		2年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により損益処理しております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。一部の連結子会社は発生連結会計年度で費用処理しております。)	同 左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	5年	同 左

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">78,795百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却</td> <td style="text-align: right;">12,285</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">10,472</td> </tr> <tr> <td>債権売却損失引当金</td> <td style="text-align: right;">4,957</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6,318</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,686</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>120,517</b></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">185</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>233</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>120,284百万円</b></td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	78,795百万円	有価証券償却	12,285	退職給付引当金	10,472	債権売却損失引当金	4,957	その他有価証券評価差額金	6,318	その他	7,686	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>120,517</b>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	185	固定資産圧縮積立金	47	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>233</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>120,284百万円</b>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">72,713百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却</td> <td style="text-align: right;">9,551</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">8,551</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,698</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>97,515</b></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">20,357</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>20,405</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>77,110百万円</b></td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	72,713百万円	有価証券償却	9,551	退職給付引当金	8,551	その他	6,698	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>97,515</b>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	20,357	固定資産圧縮積立金	47	その他	0	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>20,405</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>77,110百万円</b>
繰延税金資産																																																			
貸倒引当金	78,795百万円																																																		
有価証券償却	12,285																																																		
退職給付引当金	10,472																																																		
債権売却損失引当金	4,957																																																		
その他有価証券評価差額金	6,318																																																		
その他	7,686																																																		
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>120,517</b>																																																		
繰延税金負債																																																			
その他有価証券評価差額金	185																																																		
固定資産圧縮積立金	47																																																		
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>233</b>																																																		
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>120,284百万円</b>																																																		
繰延税金資産																																																			
貸倒引当金	72,713百万円																																																		
有価証券償却	9,551																																																		
退職給付引当金	8,551																																																		
その他	6,698																																																		
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>97,515</b>																																																		
繰延税金負債																																																			
その他有価証券評価差額金	20,357																																																		
固定資産圧縮積立金	47																																																		
その他	0																																																		
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>20,405</b>																																																		
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>77,110百万円</b>																																																		
<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">9.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>54.8%</b></td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.7	その他	2.5	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>54.8%</b>	<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																						
法定実効税率 (調整)	40.3%																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0																																																		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.7																																																		
その他	2.5																																																		
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>54.8%</b>																																																		
<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。</p> <p>この変更に伴い、当行の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率は当連結会計年度の41.3%から40.3%となり、「繰延税金資産」は、1,743百万円減少し、当連結会計年度に計上された「法人税等調整額」は1,586百万円増加しております。「再評価に係る繰延税金負債」は217百万円減少し、「土地再評価差額金」は同額増加しております。また、「その他有価証券評価差額金」は156百万円減少しております。</p>																																																			

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	銀行業務 (百万円)	その他業務 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益及び経常損益					
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	179,048	24,827	203,876		203,876
(2)セグメント間の内部経常収益	8,009	745	7,264	(7,264)	
計	187,058	24,082	211,141	(7,264)	203,876
経常費用	170,161	24,639	194,801	(7,933)	186,867
経常利益（は経常損失）	16,897	556	16,340	668	17,008
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	8,089,851	88,198	8,178,050	(156,431)	8,021,618
減価償却費	7,457	11,968	19,426		19,426
資本的支出	6,527	16,144	22,671	(0)	22,671

- (注) 1 連結子会社の増加等により、その他業務における経常収益が全セグメントの経常収益の合計額の10%以上となったことから、連結財務諸表規則第15条の2の規定に基づき、当連結会計年度から事業の種類別セグメント情報を記載しております。
- 2 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
- 3 事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」は、証券業、リース業、クレジットカード業等であります。
- 4 「その他業務」に含まれるリース業務の経常収益は15,779百万円（うち外部顧客に対する経常収益15,526百万円）、経常利益は660百万円、資産は44,769百万円、減価償却費は11,879百万円、資本的支出は16,026百万円であります。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他業務 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	176,478	16,668	10,690	203,837		203,837
(2)セグメント間の内部経常収益	1,043	261	37	1,342	(1,342)	
計	177,521	16,929	10,728	205,180	(1,342)	203,837
経常費用	136,129	15,943	9,234	161,307	(1,299)	160,008
経常利益	41,392	986	1,494	43,872	(43)	43,829
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	8,197,949	47,567	53,528	8,299,045	(67,318)	8,231,727
減価償却費	7,255	12,947	160	20,363		20,363
資本的支出	6,926	16,829	128	23,885		23,885



- (注) 1 従来「その他業務」に含めておりましたリース業につきましては、全セグメントの経常収益に占める割合が高まったことから、当連結会計年度より区分を「リース業務」として変更表示しております。なお、従来の方によった場合と比較して、「その他業務」の経常収益は16,857百万円減少、経常利益は986百万円減少し、「リース業務」はそれぞれ上記記載のとおり増加しております。また、「その他業務」の資産は47,542百万円減少、減価償却費は12,947百万円減少、資本的支出は16,829百万円減少し、「リース業務」はそれぞれ上記記載のとおり増加しております。
- 2 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
- 3 事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」は、証券業、クレジットカード業等であります。

#### 【所在地別セグメント情報】

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 【海外経常収益】

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

#### 【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	円	387.29	461.54
1株当たり当期純利益	円	10.42	32.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円		

(注) 1 前連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。  
 なお、当該会計基準及び適用指針の適用前に採用していた方法により算定した、前連結会計年度の1株当たり情報は次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額	円	387.20
1株当たり当期純利益	円	10.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益	円	10.42	32.74
当期純利益	百万円	8,770	27,584
普通株主に帰属しない金額	百万円		40
うち利益処分による役員賞与金	百万円		40
普通株式に係る当期純利益	百万円	8,770	27,544
普通株式の期中平均株式数	千株	841,502	841,176

3 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当行	第1回劣後債	平成15年 11月13日		10,000 ( )	1.51	無	平成25年 11月13日
連結子会社 1	連結子会社劣後債	平成11年 3月25日 ~ 平成12年 9月1日	45,500	29,500 ( )	0.84625 ~ 4.3500	無	平成22年 8月9日 ~ 平成26年 3月25日
合計			45,500	39,500 ( )			

- (注) 1 1は海外連結子会社Chiba Capital Funding(Cayman)Ltd.の発行した劣後債を記載しております。  
 2 「当期末残高」欄の( )書きは、1年以内に償還が予定されている金額であります。  
 3 連結決算日後5年内における償還予定はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	113,154	92,397	1.74	
再割引手形				
借入金	113,154	92,397	1.74	平成16年4月~ 平成25年9月

- (注) 1 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。  
 2 借入金の連結決算日後5年内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	5,214	14,182			

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」勘定の内訳を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項なし。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
現金預け金		398,340	4.97	281,374	3.42
現金		97,286		82,056	
預け金		301,053		199,317	
コールローン		190,000	2.37	172,663	2.10
債券貸借取引支払保証金		5,441	0.07	10,467	0.13
買入金銭債権		268	0.00	2,012	0.02
特定取引資産	8	246,410	3.08	360,735	4.39
商品有価証券		14,392		4,299	
商品有価証券派生商品		0			
特定取引有価証券		5,455		61,551	
特定取引有価証券派生商品		0			
特定金融派生商品		4,405		5,236	
その他の特定取引資産		222,156		289,647	
金銭の信託		12,372	0.15	25,204	0.31
有価証券	1,2,8	1,346,470	16.81	1,458,700	17.75
国債		479,345		475,026	
地方債		64,233		87,876	
社債		374,431		410,971	
株式		128,804		192,165	
その他の証券		299,654		292,660	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
貸出金	3,4,5, 6,8,9	5,606,409	69.98	5,678,111	69.10
割引手形	7	56,782		48,113	
手形貸付		392,715		332,551	
証書貸付		4,562,673		4,714,085	
当座貸越		594,238		583,361	
外国為替		2,435	0.03	1,832	0.02
外国他店預け		1,934		1,312	
外国他店貸		0			
買入外国為替	7	366		355	
取立外国為替		135		164	
その他資産		48,919	0.61	45,629	0.56
未決済為替貸		1,102		1,342	
前払費用		286		231	
未収収益		12,223		9,752	
先物取引差入証拠金		53		52	
先物取引差金勘定		10			
金融派生商品		59		2,124	
繰延ヘッジ損失		5,084		2,922	
その他の資産		30,099		29,204	
動産不動産	11,12	103,747	1.29	101,097	1.23
土地建物動産	10	96,705		94,485	
建設仮払金		3		153	
保証金権利金		7,037		6,458	
繰延税金資産		116,691	1.46	73,369	0.89
支払承諾見返		144,439	1.80	115,295	1.40
貸倒引当金		209,649	2.62	108,695	1.32
投資損失引当金		270	0.00		
資産の部合計		8,012,028	100.00	8,217,800	100.00

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
預金	8	7,174,913	89.55	7,266,461	88.42
当座預金		169,551		169,925	
普通預金		3,419,875		3,695,898	
貯蓄預金		379,319		350,969	
通知預金		15,115		14,484	
定期預金		3,025,829		2,877,790	
その他の預金		165,222		157,392	
譲渡性預金		75,122	0.94	99,498	1.21
コールマネー		4,026	0.05	3,593	0.04
売現先勘定	8	32,499	0.41	26,399	0.32
債券貸借取引受入担保金	8	32,407	0.40	102,409	1.25
特定取引負債		7,718	0.10	7,644	0.09
売付商品債券		4,328		1,501	
商品有価証券派生商品		2			
特定取引売付債券				1,984	
特定取引有価証券派生商品		0		0	
特定金融派生商品		3,387		4,158	
借入金	13	136,884	1.71	116,990	1.42
借入金		136,884		116,990	
外国為替		519	0.01	405	0.01
外国他店預り		0			
売渡外国為替		381		361	
未払外国為替		137		43	
社債	14			10,000	0.12
その他負債		34,069	0.42	57,379	0.70
未決済為替借		430		212	
未払法人税等		1,084		1,451	
未払費用		9,601		6,683	
前受収益		3,152		2,980	
先物取引差金勘定				0	
金融派生商品		5,100		7,991	
繰延ヘッジ利益		50		1,511	
その他の負債		14,649		36,548	
退職給付引当金		28,370	0.35	22,657	0.28
債権売却損失引当金		12,175	0.15		
再評価に係る繰延税金負債	10	8,748	0.11	8,693	0.11
支払承諾		144,439	1.80	115,295	1.40
負債の部合計		7,691,895	96.00	7,837,429	95.37

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	15	121,019	1.51	121,019	1.47
資本剰余金		98,178	1.23	98,178	1.19
資本準備金		98,178		98,178	
その他資本剰余金				0	
自己株式処分差益				0	
利益剰余金	16	97,490	1.22	119,125	1.45
利益準備金		50,930		50,930	
任意積立金		36,971		41,971	
別途積立金		36,971		41,971	
当期末処分利益		9,589		26,224	
土地再評価差額金	10	12,960	0.16	12,879	0.16
その他有価証券評価差額金		9,343	0.12	29,395	0.36
自己株式	17	172	0.00	227	0.00
資本の部合計		320,132	4.00	380,370	4.63
負債及び資本の部合計		8,012,028	100.00	8,217,800	100.00

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益		176,390	100.00	174,045	100.00
資金運用収益		138,837		131,690	
貸出金利息		120,758		115,539	
有価証券利息配当金		16,325		15,122	
コールローン利息		321		721	
買現先利息		1		0	
債券貸借取引受入利息		4		4	
買入手形利息		3		2	
預け金利息		1,347		197	
その他の受入利息		74		102	
役務取引等収益		24,540		27,850	
受入為替手数料		8,147		8,131	
その他の役務収益		16,393		19,719	
特定取引収益		2,113		2,096	
商品有価証券収益		260			
特定取引有価証券収益		65		47	
特定金融派生商品収益		1,540		1,878	
その他の特定取引収益		247		170	
その他業務収益		6,151		3,327	
外国為替売買益		2,090		1,542	
国債等債券売却益		4,059		1,752	
金融派生商品収益				30	
その他の業務収益		2		1	
その他経常収益		4,747		9,080	
株式等売却益		2,141		2,076	
金銭の信託運用益		104		278	
その他の経常収益		2,500		6,725	
経常費用		157,765	89.44	133,724	76.83
資金調達費用		13,906		10,836	
預金利息		5,378		3,507	
譲渡性預金利息		128		31	
コールマネー利息		274		105	
売現先利息		1		1	
債券貸借取引支払利息		586		594	
借入金利息		2,685		2,468	



区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
社債利息				57	
金利スワップ支払利息		3,168		3,372	
その他の支払利息		1,683		696	
役務取引等費用		9,399		11,000	
支払為替手数料		1,564		1,577	
その他の役務費用		7,835		9,423	
特定取引費用				36	
商品有価証券費用				36	
その他業務費用		1,151		577	
国債等債券売却損		72		577	
国債等債券償還損		800			
金融派生商品費用		279			
営業経費		75,858		74,356	
その他経常費用		57,448		36,918	
貸倒引当金繰入額		32,393		11,809	
貸出金償却		1,303		18,419	
株式等売却損		327		46	
株式等償却		15,671		622	
金銭の信託運用損		143		27	
その他の経常費用	1	7,609		5,992	
経常利益		18,625	10.56	40,321	23.17
特別利益		10	0.01	4,981	2.86
動産不動産処分益		0			
償却債権取立益		9		6	
その他の特別利益				4,975	
特別損失		647	0.37	533	0.31
動産不動産処分損		647		533	
税引前当期純利益		17,988	10.20	44,768	25.72
法人税、住民税及び事業税		1,347	0.77	1,872	1.08
法人税等調整額		7,676	4.35	17,116	9.83
当期純利益		8,964	5.08	25,779	14.81
前期繰越利益		2,136		2,476	
土地再評価差額金取崩額		601		81	
中間配当額		2,113		2,112	
当期末処分利益		9,589		26,224	

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成15年6月27日)	当事業年度 (株主総会承認日 平成16年6月29日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
当期末処分利益		9,589	26,224
利益処分量		7,112	22,997
配当金		(1株につき2円50銭) 2,112	(1株につき3円50銭) (うち普通配当2円50銭) (記念配当1円) 2,957
役員賞与金			40
取締役賞与金			37
監査役賞与金			3
任意積立金		5,000	20,000
別途積立金		5,000	20,000
次期繰越利益		2,476	3,227

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準	<p>金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>	<p>金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>
2 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>(1) 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>(2)</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。</p>	<p style="text-align: center;">同 左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 動産不動産                      動産不動産は、定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物：6年～50年                      動産：2年～20年</p>	<p>(1) 動産不動産</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(2) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。	(2) ソフトウェア  同 左
5 繰延資産の処理方法		社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)を適用していましたが、当事業年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)を適用しております。なお、当事業年度は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」については、従前の方法により処理しております。また、先物為替取引等に係る円換算差金については、貸借対照表上、相殺表示しております。</p> <p>資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の決算日の為替相場による正味の円換算額を貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により損益計算書に計上するとともに、決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。</p> <p>なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。</p>	<p>外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>外貨建取引等の会計処理につきましては、前事業年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)による経過措置を適用していましたが、当事業年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う為替スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しております。なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、「9.ヘッジ会計の方法」に記載しております。</p> <p>この結果、従来、期間損益計算していた当該為替スワップ取引を時価評価し、正味の債権及び債務を貸借対照表に計上したため、従来の方法によった場合と比較して、「未払費用」は5百万円減少、「その他の資産」は191百万円減少し、その他資産中「金融派生商品」は187百万円増加、その他負債中の「繰延ヘッジ利益」は0百万円増加しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。</p> <p>また、上記以外の先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ「その他の資産」又は「その他の負債」で純額表示していましたが、当事業年度からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、その他資産及びその他負債中の「金融派生商品」に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「その他の負債」は1,815百万円減少し、その他資産中の「金融派生商品」は1,154百万円増加、その他負債中の「金融派生商品」は2,969百万円増加しております。</p>

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>7 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。</p> <p>「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。なお、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法。以下、「DCF法」という。)により引き当てております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として引き当てております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、当事業年度より、平成15年2月24日に公表された日本公認会計士協会「銀行等金融機関において貸倒引当金の計上方法としてキャッシュ・フロー見積法(DCF法)が採用されている場合の監査上の留意事項」等の趣旨を踏まえ、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債</p>	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から、担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は94,601百万円であります。</p>

	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権についてDCF法を適用したことに伴う当期純利益の影響は軽微であります。	
	(2) 投資損失引当金 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。	
	(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理 なお、会計基準変更時差異(20,129百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。	(2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。 (追加情報) 当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年7月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 当行は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理をしております。当事業年度末日現在において測定された返還相当額は19,194百万円であります。また、特別利益には厚生年金基金代行部分返上益4,975百万円を含んでおります。 なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(2年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理 また、会計基準変更時差異(20,129百万円)のうち、代行部分返上に伴い対応する金額2,762百万円を一括償却し、その他については、5年による按分額を費用処理しております。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(4) 債権売却損失引当金 (株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権及び債権流動化により売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。	
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同 左
9 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する経過措置に基づき、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。</p> <p>また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>なお、上記以外のヘッジ会計の方法として、個別ヘッジを実施しており、繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理による会計処理を行っております。</p>	<p>(イ)金利リスク・ヘッジ (追加情報)</p> <p>金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前事業年度は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する経過措置に基づき、多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施していましたが、当事業年度からは、同報告の本則規定に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。</p> <p>また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から4年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。</p> <p>なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は400万円であります。</p> <p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前事業年度は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用していましたが、当事業年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換す</p>

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		<p>る等の目的で行う為替スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しております。</p> <p>これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。</p> <p>上記(イ) (ロ)以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。</p>
10 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同 左
11 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。これによる当事業年度の資産及び資本に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則により作成しております。</p> <p>(2) 1株当たり当期純利益に関する会計基準</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる影響はありません。</p> <p>(3) 金融商品会計</p> <p>現先取引については、従来、売買処理しておりましたが、当事業年度から、「買現先勘定」及び「売現先勘定」に資金取引として処理しております。</p> <p>なお、この変更に伴う特定取引資産への影響は軽微であります。</p>	



	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>現金担保付債券貸借取引については、従来、現金を担保とする債券貸借取引として、担保金を「その他の資産」中「債券借入取引担保金」及び「債券貸付取引担保金」で処理しておりましたが、当事業年度から、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、有価証券を担保とする資金取引として「債券貸借取引支払保証金」及び「債券貸借取引受入担保金」で処理しております。なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「その他資産」は5,441百万円、「その他負債」は32,407百万円減少し、「債券貸借取引支払保証金」、「債券貸借取引受入担保金」はそれぞれ同額増加しております。</p> <p>なお、現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券は、従来、保管有価証券等、借入商品債券で処理しておりましたが、当事業年度から、「金融商品会計に関する実務指針」に基づき、注記しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、保管有価証券等、借入商品債券はそれぞれ5,000百万円減少しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(損益計算書関係) 「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成15年内閣府令第47号)により、銀行法施行規則別紙様式が改正されたことに伴い、前事業年度において「資金調達費用」中「その他の支払利息」、又は「資金運用収益」中「その他の受入利息」に含めて表示していた現金担保付債券貸借取引に係る受払利息は、当事業年度から、それぞれ同「債券貸借取引支払利息」、又は同「債券貸借取引受入利息」として表示しております。</p>	

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(退職給付関係) 当行は、平成15年4月1日付で退職金規定を改定いたしました。これに伴い、平成15年度期初において未認識過去勤務債務 4,875百万円が発生しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
<p>1 子会社の株式総額 1,073百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>2 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当期末に当該処分をせずに関連しているものは1,082百万円です。</p> <p>3 貸出金のうち、破綻先債権額は51,451百万円、延滞債権額は274,840百万円です。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。</p> <p>4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は11,854百万円です。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は188,399百万円です。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は526,545百万円です。</p> <p>なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p>	<p>1 子会社の株式総額 599百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>2 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当事業年度末に当該処分をせずに関連しているものは6,908百万円です。</p> <p>3 貸出金のうち、破綻先債権額は9,305百万円、延滞債権額は201,469百万円です。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。</p> <p>なお、「重要な会計方針」の「7引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載されている取立不能見込額の直接減額により、従来の方法による場合に比べ、破綻先債権額は30,562百万円、延滞債権額は64,032百万円それぞれ減少しております。</p> <p>4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は16,395百万円です。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は134,010百万円です。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は361,180百万円です。</p> <p>なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p>

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																				
<p>7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は57,131百万円であります。</p> <p>8 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table data-bbox="229 607 788 674"> <tr> <td>有価証券</td> <td>102,660百万円</td> </tr> <tr> <td>特定取引資産</td> <td>32,498百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table data-bbox="229 712 788 813"> <tr> <td>預金</td> <td>33,843百万円</td> </tr> <tr> <td>売現先勘定</td> <td>32,499百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>32,407百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金の代用として、特定取引資産299百万円、有価証券106,826百万円及び貸出金159,305百万円を差し入れております。</p> <p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,212,689百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,201,146百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が930,429百万円あります。</p>	有価証券	102,660百万円	特定取引資産	32,498百万円	預金	33,843百万円	売現先勘定	32,499百万円	債券貸借取引受入担保金	32,407百万円	<p>7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は48,440百万円であります。</p> <p>8 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table data-bbox="861 607 1420 674"> <tr> <td>有価証券</td> <td>172,049百万円</td> </tr> <tr> <td>特定取引資産</td> <td>26,397百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table data-bbox="861 712 1420 813"> <tr> <td>預金</td> <td>21,367百万円</td> </tr> <tr> <td>売現先勘定</td> <td>26,399百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>102,409百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金の代用として、有価証券105,303百万円、貸出金111,585百万円及び特定取引資産299百万円を差し入れております。</p> <p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,205,227百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,182,345百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が905,926百万円あります。</p>	有価証券	172,049百万円	特定取引資産	26,397百万円	預金	21,367百万円	売現先勘定	26,399百万円	債券貸借取引受入担保金	102,409百万円
有価証券	102,660百万円																				
特定取引資産	32,498百万円																				
預金	33,843百万円																				
売現先勘定	32,499百万円																				
債券貸借取引受入担保金	32,407百万円																				
有価証券	172,049百万円																				
特定取引資産	26,397百万円																				
預金	21,367百万円																				
売現先勘定	26,399百万円																				
債券貸借取引受入担保金	102,409百万円																				

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
<p>10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 36,497百万円</p> <p>11 動産不動産の減価償却累計額 89,198百万円</p> <p>12 動産不動産の圧縮記帳額 11,250百万円 (当期圧縮記帳額 百万円)</p> <p>13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金127,712百万円が含まれております。</p> <p>15 会社が発行する株式の総数 普通株式 2,500,000千株 (株式の消却が行われた場合は、その消却した相当額を減ずる。) 発行済株式総数 普通株式 845,521千株</p> <p>17 会社が保有する自己株式の数 普通株式 445千株</p>	<p>10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 37,431百万円</p> <p>11 動産不動産の減価償却累計額 88,001百万円</p> <p>12 動産不動産の圧縮記帳額 10,992百万円 (当事業年度圧縮記帳額 百万円)</p> <p>13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金107,807百万円が含まれております。</p> <p>14 社債は、劣後特約付社債であります。</p> <p>15 会社が発行する株式の総数 普通株式 2,500,000千株 (株式の消却が行われた場合は、その消却した相当額を減ずる。) 発行済株式総数 普通株式 845,521千株</p> <p>16 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、30,000百万円であります。</p> <p>17 会社が保有する自己株式の数 普通株式 567千株</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 その他の経常費用には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額4,025百万円、数理計算上の差異の費用処理額938百万円、債権売却損865百万円を含んでおります。</p>	

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">631百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">631百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">466百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">466百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 未経過リース料期末残高相当額</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 当期の支払リース料</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">75百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 減価償却費相当額</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">75百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 減価償却費相当額の算定方法</li> </ul> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 未経過リース料</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	取得価額相当額		動産	631百万円	その他	百万円	合計	631百万円	減価償却累計額相当額		動産	466百万円	その他	百万円	合計	466百万円	期末残高相当額		動産	165百万円	その他	百万円	合計	165百万円	1年内	49百万円	1年超	115百万円	合計	165百万円	75百万円	75百万円	1年内	百万円	1年超	百万円	合計	百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">411百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">411百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">241百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">241百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 未経過リース料期末残高相当額</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 当期の支払リース料</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">55百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 減価償却費相当額</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">55百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 減価償却費相当額の算定方法</li> </ul> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 未経過リース料</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	取得価額相当額		動産	411百万円	その他	百万円	合計	411百万円	減価償却累計額相当額		動産	241百万円	その他	百万円	合計	241百万円	期末残高相当額		動産	169百万円	その他	百万円	合計	169百万円	1年内	49百万円	1年超	120百万円	合計	169百万円	55百万円	55百万円	1年内	百万円	1年超	百万円	合計	百万円
取得価額相当額																																																																													
動産	631百万円																																																																												
その他	百万円																																																																												
合計	631百万円																																																																												
減価償却累計額相当額																																																																													
動産	466百万円																																																																												
その他	百万円																																																																												
合計	466百万円																																																																												
期末残高相当額																																																																													
動産	165百万円																																																																												
その他	百万円																																																																												
合計	165百万円																																																																												
1年内	49百万円																																																																												
1年超	115百万円																																																																												
合計	165百万円																																																																												
75百万円																																																																													
75百万円																																																																													
1年内	百万円																																																																												
1年超	百万円																																																																												
合計	百万円																																																																												
取得価額相当額																																																																													
動産	411百万円																																																																												
その他	百万円																																																																												
合計	411百万円																																																																												
減価償却累計額相当額																																																																													
動産	241百万円																																																																												
その他	百万円																																																																												
合計	241百万円																																																																												
期末残高相当額																																																																													
動産	169百万円																																																																												
その他	百万円																																																																												
合計	169百万円																																																																												
1年内	49百万円																																																																												
1年超	120百万円																																																																												
合計	169百万円																																																																												
55百万円																																																																													
55百万円																																																																													
1年内	百万円																																																																												
1年超	百万円																																																																												
合計	百万円																																																																												

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成15年3月31日現在)及び当事業年度(平成16年3月31日現在)のいずれも該当ありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right;">76,165百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却超過額</td> <td style="text-align: right;">12,262</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">10,433</td> </tr> <tr> <td>債権売却損失引当金 損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,957</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6,307</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,566</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116,691</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">116,691百万円</span></p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">8.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.1%</td> </tr> </table> <p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より当行の法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。</p> <p>この変更に伴い、当行の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率は当事業年度の41.3%から40.3%となり、「繰延税金資産」は、1,743百万円減少し、当事業年度に計上された「法人税等調整額」は1,586百万円増加しております。「再評価に係る繰延税金負債」は217百万円減少し、「土地再評価差額金」は同額増加しております。また、「その他有価証券評価差額金」は156百万円減少しております。</p>	貸倒引当金損金算入 限度超過額	76,165百万円	有価証券償却超過額	12,262	退職給付引当金損金 算入限度超過額	10,433	債権売却損失引当金 損金算入限度超過額	4,957	その他有価証券評価差額金	6,307	その他	6,566	繰延税金資産合計	116,691	その他	0	繰延税金負債合計	0	法定実効税率 (調整)	40.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.8	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.1%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right;">69,351百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却超過額</td> <td style="text-align: right;">9,533</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">8,498</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,828</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,212</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">19,842</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,842</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">73,369百万円</span></p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	貸倒引当金損金算入 限度超過額	69,351百万円	有価証券償却超過額	9,533	退職給付引当金損金 算入限度超過額	8,498	その他	5,828	繰延税金資産合計	93,212	その他有価証券評価差額金	19,842	その他	0	繰延税金負債合計	19,842
貸倒引当金損金算入 限度超過額	76,165百万円																																														
有価証券償却超過額	12,262																																														
退職給付引当金損金 算入限度超過額	10,433																																														
債権売却損失引当金 損金算入限度超過額	4,957																																														
その他有価証券評価差額金	6,307																																														
その他	6,566																																														
繰延税金資産合計	116,691																																														
その他	0																																														
繰延税金負債合計	0																																														
法定実効税率 (調整)	40.3%																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8																																														
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.8																																														
その他	1.1																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.1%																																														
貸倒引当金損金算入 限度超過額	69,351百万円																																														
有価証券償却超過額	9,533																																														
退職給付引当金損金 算入限度超過額	8,498																																														
その他	5,828																																														
繰延税金資産合計	93,212																																														
その他有価証券評価差額金	19,842																																														
その他	0																																														
繰延税金負債合計	19,842																																														

( 1 株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	円	378.82	450.11
1株当たり当期純利益 ( は1株当たり当期純損失)	円	10.60	30.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円		

(注) 1 前事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益	円	10.60	30.45
当期純利益	百万円	8,964	25,779
普通株主に帰属しない金額	百万円		40
うち利益処分による役員賞与金	百万円		40
普通株式に係る当期純利益	百万円	8,964	25,739
普通株式の期中平均株式数	千株	845,276	845,018

3 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。



【附属明細表】

当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	66,255		877	65,378			65,378
建物	(4) 79,317	373	1,065	78,624	57,693	1,642	20,930
動産	(8) 40,318	3,276	5,110	38,484	30,308	2,893	8,176
建設仮払金	3	567	417	153			153
有形固定資産計	(12) 185,895	4,217	7,471	182,640	88,001	4,535	94,639
無形固定資産							
ソフトウェア				15,172	7,317	2,732	7,855
施設利用権等				188	124	15	64
その他				419			419
無形固定資産計				15,781	7,442	2,747	8,339
その他	(1) 6,537	66	628	5,975			5,975

(注) 1 前期末残高欄における( )内は、為替換算差額であります。

2 土地、建物、動産の3つの項目は、貸借対照表勘定科目上では「土地建物動産」に計上しております。

3 無形固定資産には、貸借対照表勘定科目上の「その他の資産」に計上しているソフトウェアを含めて記載しております。

4 無形固定資産の金額は、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

5 その他は、貸借対照表勘定科目上の「保証金権利金」から、「無形固定資産」中の「施設利用権等」及び「その他」を除いた保証金等であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		121,019			121,019
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注1) (株)	(845,521,087)	( )	( )	(845,521,087)
	普通株式 (百万円)	121,019			121,019
	計 (株)	(845,521,087)	( )	( )	(845,521,087)
	計 (百万円)	121,019			121,019
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	98,178			98,178
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (百万円) (注2)		0		0
	計 (百万円)	98,178	0		98,178
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	50,930			50,930
	(任意積立金) 別途積立金(注3) (百万円)	36,971	5,000		41,971
	計 (百万円)	87,901	5,000		92,901

- (注) 1 当期末における自己株式数は567,621株であります。  
 2 当期増加額は、自己株式の処分によるものであります。  
 3 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	209,649	108,695	112,762	96,886	108,695
一般貸倒引当金	45,496	45,412		45,496	45,412
個別貸倒引当金	163,353	63,191	112,762	50,590	63,191
うち非居住者向け 債権分	240		210	29	
特定海外債権 引当勘定	799	91		799	91
債権売却損失引当金	12,175		12,175		
(株)共同債権買取機構 向け売却債権	10,492		10,492		
その他の流動化債権	1,682		1,682		
投資損失引当金	270		270		
計	222,094	108,695	125,208	96,886	108,695

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

- 一般貸倒引当金・・・・・・・・・・ 洗替による取崩額  
 個別貸倒引当金・・・・・・・・・・ 洗替による取崩額  
 うち非居住者向け債権分・・・・ 洗替による取崩額  
 特定海外債権引当勘定・・・・・・ 洗替による取崩額

未払法人税等

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	1,084	1,398	1,032		1,451
未払法人税等	703	1,055	703		1,055
未払事業税	381	343	328		395

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成16年3月31日現在)の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

資産の部

預け金	日本銀行への預け金155,850百万円、他の銀行への預け金43,467百万円であります。
その他の証券	外国証券262,947百万円その他であります。
前払費用	借入金利息192百万円その他であります。
未収収益	貸出金利息4,914百万円、有価証券利息3,378百万円その他であります。
その他の資産	ソフトウェア7,855百万円、金融安定化拠出金等への出資金5,048百万円、有価証券取引に係る未収金4,991百万円、積立保険料4,459百万円その他であります。

負債の部

その他の預金	別段預金79,195百万円、外貨預金76,948百万円その他であります。
未払費用	営業経費3,756百万円、預金利息2,054百万円その他であります。
前受収益	貸出金利息2,760百万円その他であります。
その他の負債	特定取引及び有価証券取引に係る未払金26,519百万円、仮受金(内国為替決済資金等)8,724百万円その他であります。

(3) 【その他】

該当ありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100,000株券、100株未満の株式数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
代理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき200円
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	申請1件につき8,000円
株券登録料	株券1枚につき110円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
代理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	ありません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |   |                |                             |  |
|---|----------------|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類   | 事業年度<br>(第97期) | 自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日 | 平成15年6月30日<br>関東財務局長に提出。   |
| (2) 発行登録書(社債の募集)及びその添付書類  |                |                             | 平成15年10月10日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 発行登録追補書類及びその添付書類<br>平成15年10月10日提出の発行登録書(社債の募集)に係る発行登録追補書類であります。       |                |                             | 平成15年10月30日<br>関東財務局長に提出。  |
| (4) 半期報告書   | (第98期中)        | 自 平成15年4月1日<br>至 平成15年9月30日 | 平成15年12月19日<br>関東財務局長に提出。  |
| (5) 訂正発行登録書<br>平成15年10月10日提出の発行登録書(社債の募集)に係る訂正発行登録書であります。                 |                |                             | 平成15年12月19日<br>関東財務局長に提出。  |
| (6) 臨時報告書<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号の規定(債権の取立不能又は取立遅延)に基づく臨時報告書であります。 |                |                             | 平成16年2月6日<br>関東財務局長に提出。  |
| (7) 訂正発行登録書<br>平成15年10月10日提出の発行登録書(社債の募集)に係る訂正発行登録書であります。                 |                |                             | 平成16年2月6日<br>関東財務局長に提出。  |
| (8) 自己株券買付状況報告書   |                |                             | 平成15年4月14日<br>平成15年5月12日<br>平成15年6月11日<br>平成15年7月9日<br>平成15年8月6日<br>平成15年9月11日<br>平成15年10月9日<br>平成15年11月13日<br>平成15年12月11日<br>平成16年1月9日<br>平成16年2月10日<br>平成16年3月11日<br>平成16年4月9日<br>平成16年5月11日<br>平成16年6月11日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当ありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

株式会社千葉銀行  
取締役会御中

### 新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	矢	崎	豊	国	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	恩	田		勲	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	山	田	良	治	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社千葉銀行の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社千葉銀行及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

株式会社千葉銀行  
取締役会御中

### 新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	恩 田 勲	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	山 田 良 治	Ⓔ
関与社員	公認会計士	志 村 さ や か	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社千葉銀行の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社千葉銀行及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



## 独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

株式会社千葉銀行  
取締役会御中

### 新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	矢	崎	豊	国	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	恩	田		勲	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	山	田	良	治	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社千葉銀行の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社千葉銀行の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

株式会社千葉銀行  
取締役会 御 中

### 新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	恩 田 勲	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	山 田 良 治	Ⓔ
関与社員	公認会計士	志 村 さ や か	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社千葉銀行の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社千葉銀行の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

